

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年9月10日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 隆宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	北添 道生
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	DC日本株式インデックスファンドA
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

DC日本株式インデックスファンドA

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ①追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
- ②三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ③当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（※）とします。

※「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

2026年 9月11日から2027年 3月10日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（９）【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとし、継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（１１）【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

＜振替受益権について＞

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

＜受益権の取得申込みの方法＞

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜申込みコース＞

当ファンドは「分配金再投資コース」（自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）専用ファンドです。

＜受益権の取得申込みの受付の中止等＞

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所所有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受付けた取得申込みを取消することができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、長期的な信託財産の成長を目指して、ファミリーファンド方式で運用を行います。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人資産運用業協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MR F	特殊型
	内外	不動産投信	E T F	
		その他資産 ()		
		資産複合		

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
--------	------	------------	------	-----------	--------------	-----

株式	年1回	グロ ー バ	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般		ル	ファンド	()		
大型株	年2回				TOPIX	条件付運用型
中小型株		日本	ファンド・	なし		
	年4回		オブ・ファ		その他	ロ ン グ ・
債券		北米	ンズ		()	ショ ー ト 型 /
一般	年6回					絶 対 収 益 追 求
公債	(隔月)	欧州				型
社債						
その他債券	年12回	アジア				その他
クレジット属	(毎月)					()
性		オセアニア				
()	日々					
不動産投信	その他	中南米				
	()					
その他資産		アフリカ				
(投資信託証券						
(株式一		中近東				
般))		(中東)				
資産複合		エマ ー ジ				
()		ング				
資産配分						
固定型						
資産配分						
変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人資産運用業協会のホームページ (<https://www.imaj.or.jp/>) でもご覧いただけます。

◆一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われ

ないファンドをいう。

- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

(1)株式

- ①一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

- ②大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- ③中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

- ①一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ②公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ③社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ④その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ⑤格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- ①資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- ②資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数…前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

◆ESG分類：当ファンドはESG投信ではありません。

<ファンドの特色>

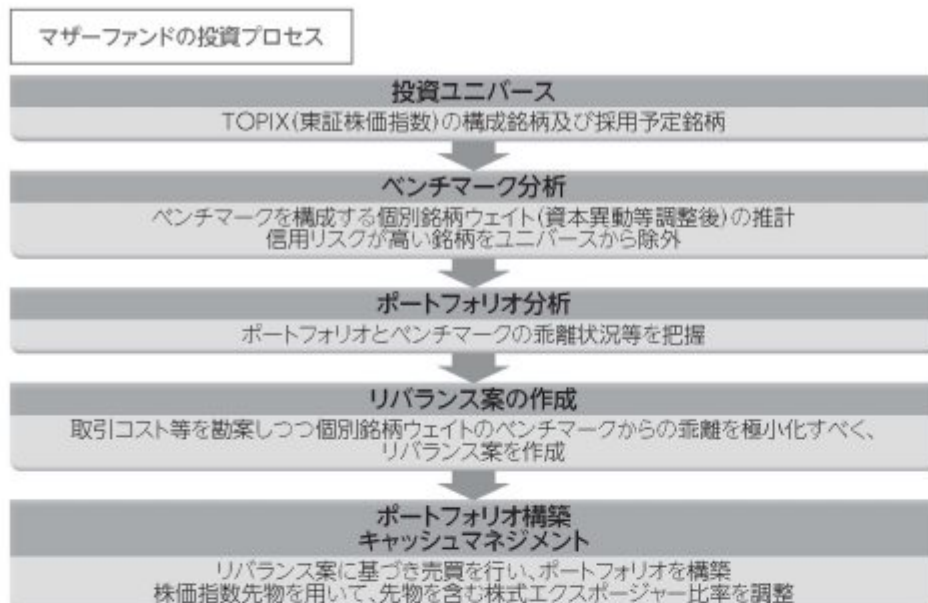
わが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）^(注)とは

株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

(注) TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の著作権等について

1. TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。
2. JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、配当込みTOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又は配当込みTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
3. JPXは、配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の配当込みTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
4. JPXは、配当込みTOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
5. 本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではない。
6. JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。
7. JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを配当込みTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。
8. 以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。



分配方針

- 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
 - 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入及び売買益(評価益を含みます。)等の合計額とします。
 - 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
 - 収益分配金は、自動的にファンドの受益権に再投資されます。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2002年12月11日 信託契約締結、当ファンドの設定、当ファンドの運用開始

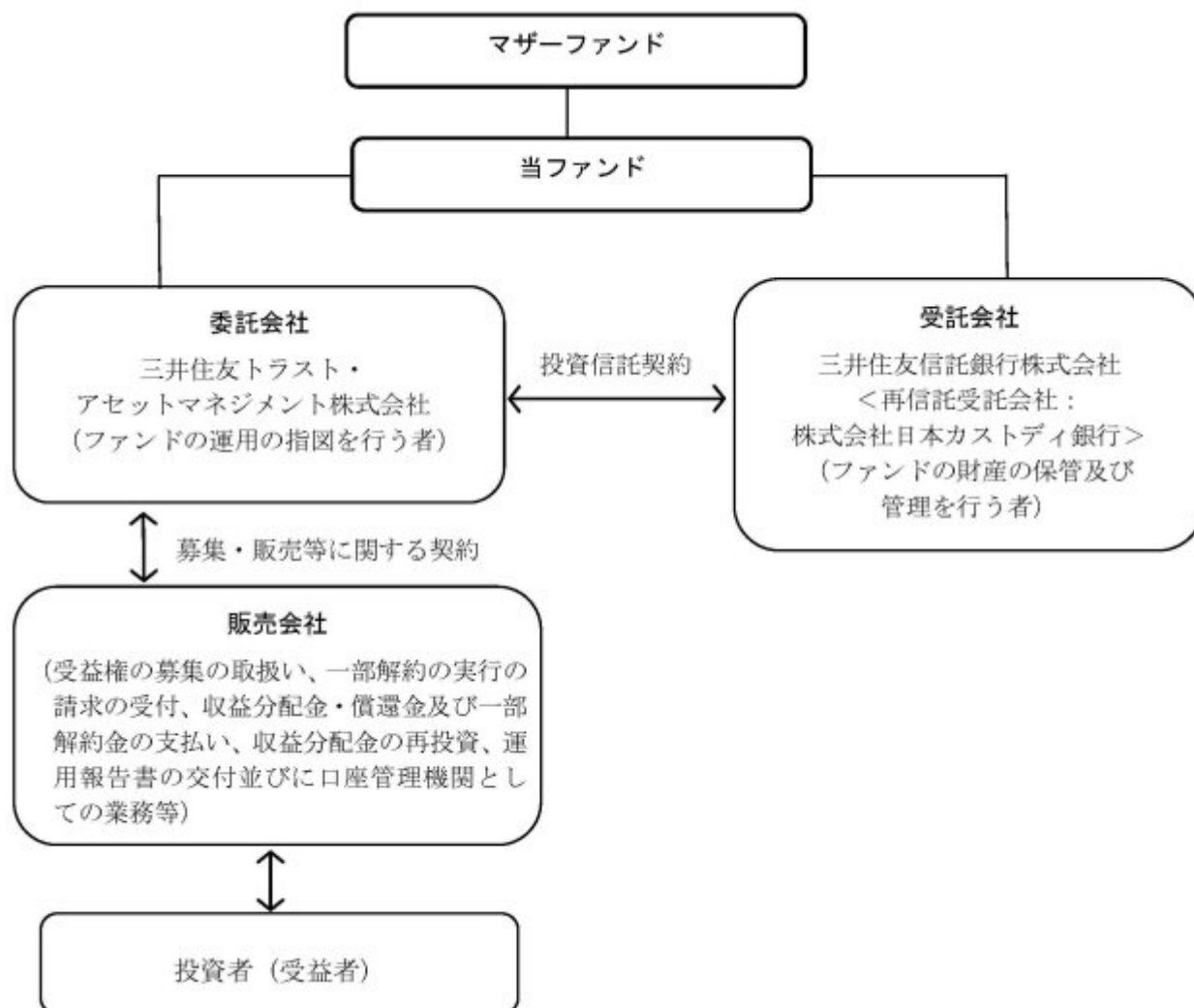
2012年4月1日 当ファンドの委託会社としての業務を中央三井アセットマネジメント株式会社から三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に承継

当ファンドの名称を中央三井DC日本株式インデックスファンドAからDC日本株式インデックスファンドAに変更

当ファンドの主要投資対象である中央三井日本株式マザーファンドの名称を日本株式マザーファンドに変更

（３）【ファンドの仕組み】

①当ファンドの仕組み及び関係法人



②委託会社の概況（2026年 6月30日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

1986年11月1日：住信キャピタルマネジメント株式会社設立

1987年2月20日：投資顧問業の登録

1987年9月9日：投資一任契約に係る業務の認可

1990年10月1日：住信投資顧問株式会社に商号変更

1999年2月15日：住信アセットマネジメント株式会社に商号変更

1999年3月25日：証券投資信託委託業の認可

2007年9月30日：金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）

2012年4月1日：中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

2018年10月1日：三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株 主 名	住 所	持株数	持株比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

① 運用方針

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所）で、有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場している株式に投資する日本株式マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指して、ファミリーファンド方式で運用を行います。なお、株式等に直接投資することもあります。

② 投資態度

- A. 株式への実質投資は、わが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- B. 株式の実質投資割合（信託財産に属する他の投資信託受益証券（振替受益権を含みます。）の時価総額に、当該他の投資信託の信託財産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額と、信託財産に属する株式の時価総額との合計額が信託財産総額に占める割合）は、原則として信託財産総額の90%以上とします。
- C. 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- D. 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき等、並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- E. 国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。
- F. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- G. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。

（２）【投資対象】

① 投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - A. 有価証券
 - B. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記（５）投資制限＜約款に定める投資制限＞J.、K. 及びL. に定めるものに限ります。）
 - C. 金銭債権（上記A.、B. 及び下記D. に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - D. 約束手形（上記A. に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2. 次に掲げる特定資産以外の資産

A. 為替手形

② 運用指図できる投資対象である有価証券

委託会社は、信託金を、主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「日本株式マザーファンド」の受益証券及び次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

A. 株券又は新株引受権証書

B. 国債証券

C. 地方債証券

D. 特別の法律により法人の発行する債券

E. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

F. 資産の流動化に関する法律に定める特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

G. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

H. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に定める優先出資証券又は優先出資引受権を表示する証書

I. 資産の流動化に関する法律に定める優先出資証券又は新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

J. コマーシャル・ペーパー

K. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）及び新株予約権証券

L. 外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、上記A. からK. までの証券又は証書の性質を有するもの

M. 投資信託又は外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。）

N. 投資証券又は外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

O. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

P. オプションを表示する証券又は証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）

Q. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

R. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

S. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

T. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

U. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

V. 外国の者に対する権利で上記U. の有価証券の性質を有するもの

なお、上記A. の証券又は証書並びに上記L. 及び上記Q. の証券又は証書のうち上記A. の証券又は証書の性質を有するものを以下「株式」といい、上記B. から上記F. までの証券並びに上記L. 及び上記Q. の証券又は証書のうち上記B. から上記F. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記M. の証券及び上記N. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③ 運用指図できる金融商品

A. 委託会社は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で上記5. の権利の性質を有するもの

B. 金融商品による運用の特例

上記②の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記A. に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)マザーファンドの概要

「日本株式マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

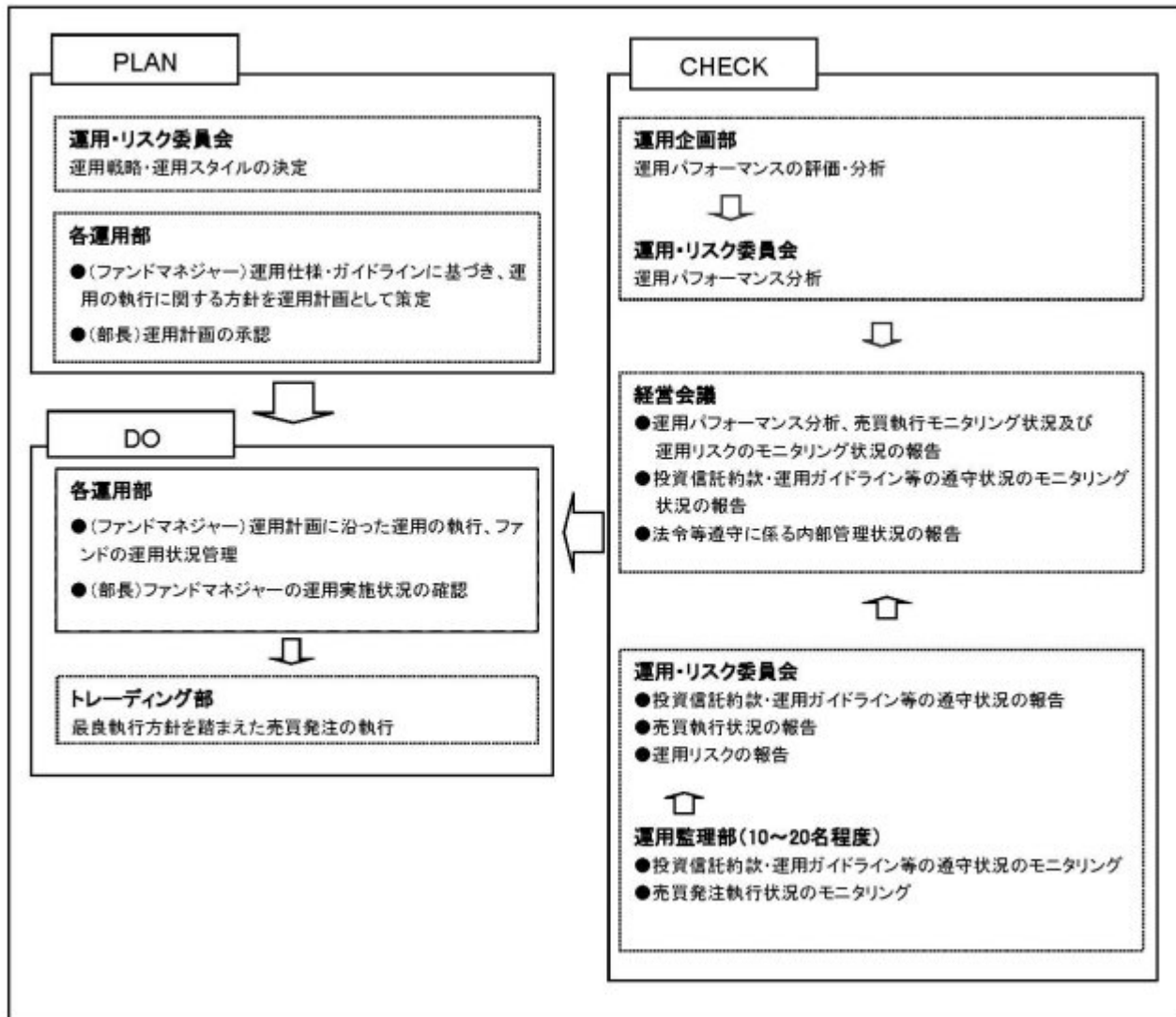
- ① 株式への投資は、原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ② 株式の組入比率は、原則として高位（90%以上）とします。
- ③ 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ④ ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- ⑤ 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、わが国の金利に係る先物取引及びわが国の金利に係るオプション取引と類似の取引（「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- ⑥ 信託財産に属する資産の価格変動リスク回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、スワップ取引を行うことができます。
- ⑦ 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、金利先渡取引を行うことができます。

3. 投資制限

- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資は、行いません。
- ③ 新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④ 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑥ 同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑦ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑧ 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ⑨ デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

年1回の毎決算時（決算日は12月10日。ただし当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次のとおり収益分配を行う方針です。

- ・分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入及び売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。
- ・分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。
- ・収益分配に充てず信託財産に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

＜約款に定める投資制限＞

A. 株式への投資割合

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

B. 外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行いません。

C. 新株引受権証券等への投資割合

新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

D. 投資信託証券への投資割合

投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

E. 同一銘柄の株式への投資割合

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

F. 同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合

同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

G. 同一銘柄の転換社債等への投資割合

同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

H. 投資する株式等の範囲

イ. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当又は社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。

ロ. 上記イ.の規定にかかわらず、上場予定又は登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場又は登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

I. 信用取引の運用指図

イ. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

ロ. 上記イ.の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ. 信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ.の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

ニ、上記ロ、において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けに係る建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

J. 先物取引等の運用指図

イ、委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

ロ、委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

K. スワップ取引の運用指図

イ、委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。

ロ、スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ、スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ニ、委託会社は、スワップ取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

L. 金利先渡取引の運用指図

イ、委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

ロ、金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ、金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ニ、委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

M. 有価証券の貸付の指図及び範囲

イ、委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

a. 株式の貸付は、貸付時点において貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

b. 公社債の貸付は、貸付時点において貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ロ、信託財産の一部解約等の事由により、上記イ、a. 及びb. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ、委託会社は、有価証券の貸付にあたり、担保の受入れが必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

N. 公社債の空売りの指図及び範囲

イ、委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有していない公社債又は、下記O. の規定により借入れた公社債を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた公社債の引渡し又は買戻しにより行うことの指図をする

ことができるものとします。

ロ. 上記イ. の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ. 信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ. の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

〇. 公社債の借入れの指図及び範囲

イ. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ロ. 上記イ. の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ. 信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

ニ. 上記イ. の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

Ｐ. 一部解約の請求及び有価証券の売却等の指図

委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求及び信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

Ｑ. 再投資の指図

委託会社は、上記Ｐ. の規定による一部解約代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の収入金を再投資することの指図ができます。

Ｒ. 資金の借入れ

イ. 委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

ハ. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

Ｓ. 受託会社による資金の立替え

イ. 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行又は株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

ロ. 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

ハ、上記イ、及びロ、の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

T、一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

U、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

<関連法令に基づく投資制限>

イ、同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

② 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

③ 有価証券の貸付等に係るリスク

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

④ 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞

① ファンドは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

② 同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

③ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

④ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

⑤ ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

⑥ 確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

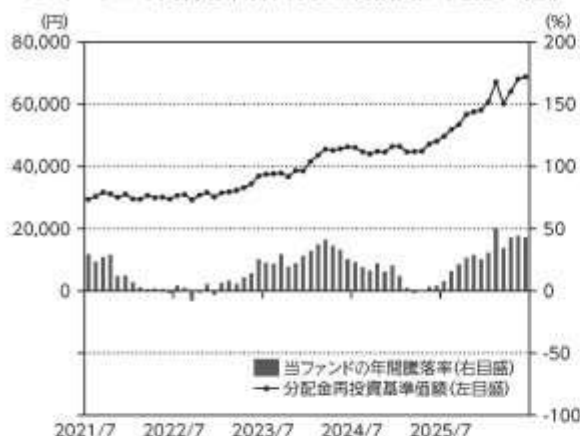
（２）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

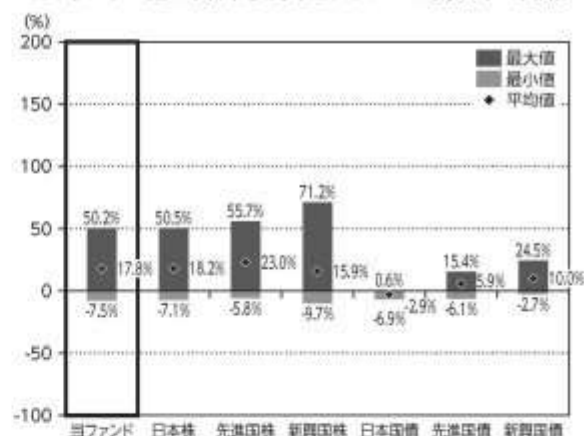
当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2021年7月～2026年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数) (配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPXが算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての可能性を有するマーケット・ベンチマークで、簿記ベースの時価総額加重方式により算出されます。〔配当込み〕指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る権利又は商標は、株式会社JPXあるいは株式会社JPXの関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る権利又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCIロジックサインデックス (配当込み、円ベース)	MSCIロジックサインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また〔配当込み〕指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また〔配当込み〕指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ・コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ・コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ・コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに關し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの権限、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、遅延又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 J.P.モルガン・グローバル・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディベース・インデックス(円ベース)	本指数は、信頼性が限定的な情報に基づき作成されていますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額（※）として当該基準価額から控除します。また、当ファンドが保有するマザーファンドの受益証券の解約に伴う信託財産留保額を、当ファンドが負担します。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

（３）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

①信託報酬の総額は、以下のイ．及びロ．を合計した額とします。

イ．当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 0.2035%（税抜 0.185%）（※）を乗じて得た額（信託報酬 ＝ 運用期間中の基準価額×信託報酬率）

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.1045% （税抜 0.095%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.066% （税抜 0.06%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.033% （税抜 0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

ロ．有価証券の貸付の指図を行った場合は、ファンドの品賃料及びマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率（※）を乗じて得た額

※2026年9月10日現在、合計で49.5%（税抜45%）以内とし、その配分は委託会社29.7%（税抜27%）、受託会社19.8%（税抜18%）です。（品賃料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）

②信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

③信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

①投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。

②借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

③当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（※）、先物取引・オプション取引に要する費用（※）、組入資産の保管に要する費用（※）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。

④投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（※）は、投資信託財産から収受する信託報酬中より委託会社が支弁します。

⑤これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記における役務提供の内容は以下の通りです。

- 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料
- 先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料
- 組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料
- 財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
- 上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

※上記は、2026年 6月30日現在のものでありますので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率（①+②）	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
0.21%	0.21%	0.00%

※対象期間は2024年12月11日～2025年12月10日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した値（年率）です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

５【運用状況】

以下は、2026年6月30日現在の状況について記載してあります。

【DC日本株式インデックスファンドA】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,068,559,499	99.95
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	1,530,200	0.05
合計（純資産総額）		3,070,089,699	100.00

（注1）国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

（注2）投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本株式マザーファンド	606,926,462	4.2713	2,592,372,796	5.0559	3,068,559,499	99.95

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14期計算期間末	(2016年12月12日)	2,061,339,551	2,061,339,551	21,720	21,720
第15期計算期間末	(2017年12月11日)	2,209,160,180	2,209,160,180	26,176	26,176
第16期計算期間末	(2018年12月10日)	1,975,360,863	1,975,360,863	23,361	23,361
第17期計算期間末	(2019年12月10日)	2,105,502,404	2,105,502,404	25,822	25,822
第18期計算期間末	(2020年12月10日)	1,905,184,214	1,905,184,214	27,212	27,212
第19期計算期間末	(2021年12月10日)	1,498,036,766	1,498,036,766	30,784	30,784
第20期計算期間末	(2022年12月12日)	1,490,944,258	1,490,944,258	31,186	31,186
第21期計算期間末	(2023年12月11日)	1,834,822,533	1,834,822,533	38,408	38,408
第22期計算期間末	(2024年12月10日)	2,099,404,439	2,099,404,439	45,610	45,610
第23期計算期間末	(2025年12月10日)	2,572,862,936	2,572,862,936	57,693	57,693
	2025年 6月末日	2,204,879,086	—	48,123	—
	7月末日	2,235,583,660	—	49,644	—
	8月末日	2,334,690,629	—	51,877	—
	9月末日	2,399,799,191	—	53,417	—
	10月末日	2,558,939,827	—	56,721	—
	11月末日	2,588,819,958	—	57,516	—
	12月末日	2,593,294,205	—	58,100	—
	2026年 1月末日	2,728,527,658	—	60,777	—
	2月末日	3,020,366,067	—	67,127	—
	3月末日	2,713,680,366	—	60,183	—
	4月末日	2,873,984,078	—	64,133	—
	5月末日	3,044,737,079	—	68,121	—

6月末日	3,070,089,699	—	68,824	—
------	---------------	---	--------	---

②【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第14期計算期間	2015年12月11日～2016年12月12日	0
第15期計算期間	2016年12月13日～2017年12月11日	0
第16期計算期間	2017年12月12日～2018年12月10日	0
第17期計算期間	2018年12月11日～2019年12月10日	0
第18期計算期間	2019年12月11日～2020年12月10日	0
第19期計算期間	2020年12月11日～2021年12月10日	0
第20期計算期間	2021年12月11日～2022年12月12日	0
第21期計算期間	2022年12月13日～2023年12月11日	0
第22期計算期間	2023年12月12日～2024年12月10日	0
第23期計算期間	2024年12月11日～2025年12月10日	0

③【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第14期計算期間	2015年12月11日～2016年12月12日	1.2
第15期計算期間	2016年12月13日～2017年12月11日	20.5
第16期計算期間	2017年12月12日～2018年12月10日	△10.8
第17期計算期間	2018年12月11日～2019年12月10日	10.5
第18期計算期間	2019年12月11日～2020年12月10日	5.4
第19期計算期間	2020年12月11日～2021年12月10日	13.1
第20期計算期間	2021年12月11日～2022年12月12日	1.3
第21期計算期間	2022年12月13日～2023年12月11日	23.2
第22期計算期間	2023年12月12日～2024年12月10日	18.8
第23期計算期間	2024年12月11日～2025年12月10日	26.5
第24期中間計算期間	2025年12月11日～2026年 6月10日	14.8

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第14期計算期間	2015年12月11日～2016年12月12日	221,175,855	198,632,883	949,060,361
第15期計算期間	2016年12月13日～2017年12月11日	199,865,073	304,958,532	843,966,902
第16期計算期間	2017年12月12日～2018年12月10日	159,092,319	157,488,542	845,570,679
第17期計算期間	2018年12月11日～2019年12月10日	109,110,724	139,292,136	815,389,267
第18期計算期間	2019年12月11日～2020年12月10日	181,680,786	296,943,765	700,126,288
第19期計算期間	2020年12月11日～2021年12月10日	96,749,997	310,248,007	486,628,278
第20期計算期間	2021年12月11日～2022年12月12日	73,704,889	82,251,802	478,081,365
第21期計算期間	2022年12月13日～2023年12月11日	88,784,575	89,151,844	477,714,096
第22期計算期間	2023年12月12日～2024年12月10日	90,866,693	108,281,005	460,299,784
第23期計算期間	2024年12月11日～2025年12月10日	93,992,082	108,338,106	445,953,760

第24期中間計算期間	2025年12月11日～2026年 6月10日	51,713,694	53,336,722	444,330,732
------------	-------------------------	------------	------------	-------------

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

日本株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	558,887,291,520	98.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	7,451,159,791	1.32
合計(純資産総額)		566,338,451,311	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建／売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	7,205,400,000	1.27

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率（％）
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6,226,600	2,817.50	17,543,445,500	3,207.00	19,968,706,200	3.53
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	210,400	42,500.00	8,942,000,000	77,150.00	16,232,360,000	2.87
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	5,327,500	3,584.00	19,093,760,000	2,725.00	14,517,437,500	2.56
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,149,900	5,408.00	11,626,659,200	6,346.00	13,643,265,400	2.41
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,926,700	4,325.00	8,332,977,500	5,963.00	11,488,912,100	2.03
日本	株式	日立製作所	電気機器	2,547,700	5,264.00	13,411,092,800	4,471.00	11,390,766,700	2.01
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	3,351,800	3,631.00	12,170,385,800	3,280.00	10,993,904,000	1.94
日本	株式	村田製作所	電気機器	956,700	3,334.00	3,189,637,800	11,395.00	10,901,596,500	1.92
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,372,300	6,609.00	9,069,530,700	7,743.00	10,625,718,900	1.88
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	301,600	22,850.00	6,891,560,000	32,340.00	9,753,744,000	1.72
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,945,500	4,082.00	7,941,531,000	4,347.00	8,457,088,500	1.49
日本	株式	キーエンス	電気機器	100,300	59,310.00	5,948,793,000	81,060.00	8,130,318,000	1.44
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	716,900	8,499.00	6,092,933,100	11,330.00	8,122,477,000	1.43
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,014,900	5,811.00	5,897,583,900	7,202.00	7,309,309,800	1.29
日本	株式	三菱重工業	機械	1,896,700	4,697.00	8,908,799,900	3,666.00	6,953,302,200	1.23
日本	株式	三井物産	卸売業	1,501,800	5,133.00	7,708,739,400	4,497.00	6,753,594,600	1.19

日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	3,564,000	2,059.00	7,338,276,000	1,854.00	6,607,656,000	1.17
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,109,000	4,979.00	5,521,711,000	5,876.00	6,516,484,000	1.15
日本	株式	信越化学工業	化学	892,800	5,651.00	5,045,212,800	7,008.00	6,256,742,400	1.10
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	71,600	60,850.00	4,356,860,000	82,810.00	5,929,196,000	1.05
日本	株式	キオクシアホールディングス	電気機器	61,500	18,024.69	1,108,519,000	89,680.00	5,515,320,000	0.97
日本	株式	パナソニック ホールディングス	電気機器	1,196,100	2,304.00	2,755,814,400	4,502.00	5,384,842,200	0.95
日本	株式	フジクラ	非鉄金属	798,500	3,027.50	2,417,458,750	6,238.00	4,981,043,000	0.88
日本	株式	HOYA	精密機器	188,100	25,100.00	4,721,310,000	25,950.00	4,881,195,000	0.86
日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	982,000	2,517.50	2,472,185,000	4,807.00	4,720,474,000	0.83
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	894,600	5,027.00	4,497,154,200	5,155.00	4,611,663,000	0.81
日本	株式	任天堂	その他製品	626,700	9,950.00	6,235,665,000	6,815.00	4,270,960,500	0.75
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	1,428,800	1,677.25	2,396,454,800	2,927.00	4,182,097,600	0.74
日本	株式	NTT	情報・通信業	27,598,400	156.20	4,310,870,080	145.00	4,001,768,000	0.71
日本	株式	ディスコ	機械	48,800	68,570.00	3,346,216,000	81,260.00	3,965,488,000	0.70

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.31
		建設業	2.14
		食料品	2.66
		繊維製品	0.30
		パルプ・紙	0.12
		化学	4.70
		医薬品	3.13
		石油・石炭製品	0.43
		ゴム製品	0.52
		ガラス・土石製品	0.89
		鉄鋼	0.61
		非鉄金属	2.82
		金属製品	0.49
		機械	6.11
		電気機器	22.81
		輸送用機器	4.79
		精密機器	1.82
		その他製品	1.77
		電気・ガス業	1.16
		陸運業	1.77
		海運業	0.47
		空運業	0.26
		倉庫・運輸関連業	0.13

	情報・通信業	6.05
	卸売業	6.84
	小売業	3.86
	銀行業	11.33
	証券、商品先物取引業	0.88
	保険業	3.26
	その他金融業	1.19
	不動産業	1.63
	サービス業	3.37
	小計	98.68
合計		98.68

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建／ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	180円		7,044,734,800	7,205,400,000	1.27

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

《参考情報》

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2002年12月11日
作成基準日：2026年6月30日

基準価額・純資産の推移



※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

基準価額	68,824円
純資産総額	30.70億円

分配の推移

（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
2025年12月	0円
設定来 分配金合計額	0円

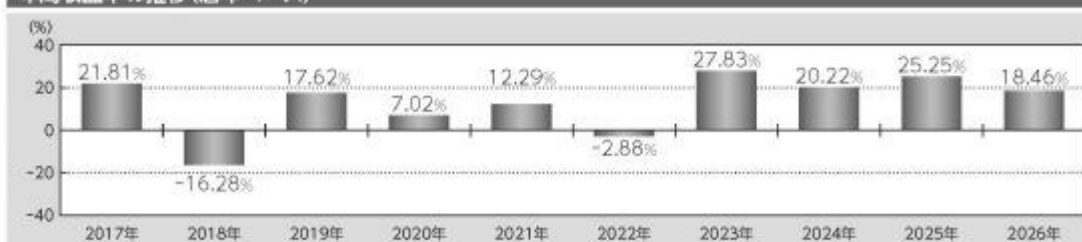
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国／地域	種類	業種	実質投資比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	3.5%
東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	2.9%
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	2.6%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	2.4%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	2.0%
日立製作所	日本	株式	電気機器	2.0%
ソニーグループ	日本	株式	電気機器	1.9%
村田製作所	日本	株式	電気機器	1.9%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.9%
アドバンテスト	日本	株式	電気機器	1.7%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移（暦年ベース）



※2026年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<申込手続>

当ファンドは確定拠出年金制度のための専用ファンドです。従って、確定拠出年金法第8条第1項に規定する事業主による資産管理契約の相手方及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作

成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）による取得の申込みのみの取扱いとなります。

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

<申込コース>

当ファンドは、「分配金再投資コース」（※）専用ファンドです。

※「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

<申込みの受付>

お申込みの受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<申込単位>

1円以上1円単位とします。

<申込価額>

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

<申込手数料>

ありません。

<申込代金の支払い>

販売会社が定める期日までにお支払いください。

<受付不可日>

ありません。

<申込受付の中止等>

収益分配金を再投資する場合を除き、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

<その他>

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録

を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

<一部解約手続>

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

<一部解約の受付>

一部解約の実行の請求の受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<一部解約単位>

1口以上1口単位とします。

<解約価額>

一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

<一部解約代金の支払い>

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

なお、確定拠出年金制度の加入者等が一部解約金の支払を受ける日は確定拠出年金制度の定めに従うこととなります。

<受付不可日>

ありません。

<一部解約受付の中止等>

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

〈一部解約の制限〉

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

〈その他〉

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

〈問い合わせ先〉

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

〈基準価額の算出方法〉

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

〈基準価額の算出頻度〉

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

〈主要な投資対象資産の評価方法〉

①親投資信託受益証券（日本株式マザーファンド）

計算日の基準価額で評価します。

②国内上場株式

原則として計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

＜基準価額の照会方法＞

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします。（2002年12月11日設定）

ただし、下記「(5)その他 ＜投資信託契約の終了（償還）と手続き＞」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年12月11日から翌年12月10日までとすることを原則とします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

＜投資信託契約の終了（償還）と手続き＞

（1）投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

①委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

②委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

③委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

④委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

（2）投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）における公告等の手続き

委託会社は上記（1）①によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

- ①委託会社は、ファンドの繰上償還について、あらかじめ、ファンドを繰上償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ②上記①の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ③上記②の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、ファンドの繰上償還を行いません。
- ④委託会社は、このファンドの繰上償還を行わないこととしたときは、ファンドの繰上償還を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑤ファンドの繰上償還において、上記②から④までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記②の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

<投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き>

(1) 投資信託約款の変更

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更における公告等の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

- ①委託会社は、ファンドの重大な約款変更について、あらかじめ、変更をしようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ②上記①の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ③上記②の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、当該約款変更を行いません。
- ④委託会社は、当該約款変更を行わないこととしたときは、約款変更を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

<受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い>

- ①受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任し

た場合、委託会社は、上記＜投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き＞に従い、新受託会社を選任します。

②委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

＜反対者の買取請求権＞

ファンドの償還又は重大な約款変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を経由して受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

＜運用報告書＞

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

＜関係法人との契約の更改手続き＞

・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

＜公告＞

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

＜混蔵寄託＞

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

＜投資信託財産の登記等及び記載等の留保等＞

①信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

②上記①ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

③投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

①受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

②収益分配金は、原則として毎計算期間終了日（決算日）の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

(2)償還金に対する請求権

①受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

②償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

③償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

④受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間(2024年12月11日から2025年12月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【DC日本株式インデックスファンドA】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第22期 (2024年12月10日現在)	第23期 (2025年12月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,441,896	4,459,585
親投資信託受益証券	2,098,357,324	2,571,577,907
未収入金	6,973,979	22,304,426
未収利息	20	56
流動資産合計	2,108,773,219	2,598,341,974
資産合計	2,108,773,219	2,598,341,974
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,264,878	23,025,288
未払受託者報酬	341,184	409,048
未払委託者報酬	1,762,718	2,044,702
流動負債合計	9,368,780	25,479,038
負債合計	9,368,780	25,479,038
純資産の部		
元本等		
元本	460,299,784	445,953,760
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,639,104,655	2,126,909,176
（分配準備積立金）	785,116,445	1,129,693,236
元本等合計	2,099,404,439	2,572,862,936
純資産合計	2,099,404,439	2,572,862,936
負債純資産合計	2,108,773,219	2,598,341,974

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期 自 2023年12月12日 至 2024年12月10日	第23期 自 2024年12月11日 至 2025年12月10日
営業収益		
受取利息	2,901	16,691
有価証券売買等損益	345,502,490	553,582,646
営業収益合計	345,505,391	553,599,337
営業費用		
支払利息	61	-
受託者報酬	676,482	767,539
委託者報酬	3,495,012	3,844,742
営業費用合計	4,171,555	4,612,281
営業利益又は営業損失（△）	341,333,836	548,987,056
経常利益又は経常損失（△）	341,333,836	548,987,056
当期純利益又は当期純損失（△）	341,333,836	548,987,056
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	51,695,772	39,018,710
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,357,108,437	1,639,104,655
剰余金増加額又は欠損金減少額	303,949,847	363,714,324
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	303,949,847	363,714,324
剰余金減少額又は欠損金増加額	311,591,693	385,878,149
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	311,591,693	385,878,149
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,639,104,655	2,126,909,176

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第22期 (2024年12月10日現在)	第23期 (2025年12月10日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	460,299,784口	445,953,760口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)4.5610円 (45,610円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)5.7693円 (57,693円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 2023年12月12日 至 2024年12月10日			第23期 自 2024年12月11日 至 2025年12月10日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	47,077,045円	費用控除後の配当等収益額	A	53,366,246円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	242,561,019円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	456,602,100円
収益調整金額	C	1,014,528,734円	収益調整金額	C	1,125,298,153円
分配準備積立金額	D	495,478,381円	分配準備積立金額	D	619,724,890円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,799,645,179円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,254,991,389円
当ファンドの期末残存口数	F	460,299,784口	当ファンドの期末残存口数	F	445,953,760口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	39,097円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	50,565円
1万口当たり分配金額	H	－円	1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	－円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	－円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第23期 自 2024年12月11日 至 2025年12月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第23期 (2025年12月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第22期 自 2023年12月12日 至 2024年12月10日	第23期 自 2024年12月11日 至 2025年12月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	477,714,096円	460,299,784円
期中追加設定元本額	90,866,693円	93,992,082円
期中一部解約元本額	108,281,005円	108,338,106円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第22期 (2024年12月10日現在)	第23期 (2025年12月10日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	302,895,591	524,363,660
合計	302,895,591	524,363,660

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	日本株式マザーファンド	607,449,782	2,571,577,907	
合計		607,449,782	2,571,577,907	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

日本株式マザーファンド

貸借対照表

	2025年12月10日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	24,593,114,031
株式	489,935,551,670
派生商品評価勘定	11,180,000
未収入金	511,851
未収配当金	346,667,858
未収利息	314,124
その他未収収益	12,073,289
差入委託証拠金	751,534,812
流動資産合計	515,650,947,635
資産合計	515,650,947,635
負債の部	
流動負債	
前受金	11,400,000
未払解約金	231,782,830
未払利息	1,500,640
受入担保金	11,610,644,602
流動負債合計	11,855,328,072
負債合計	11,855,328,072
純資産の部	
元本等	
元本	119,004,824,812
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	384,790,794,751
元本等合計	503,795,619,563
純資産合計	503,795,619,563
負債純資産合計	515,650,947,635

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2025年12月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2025年12月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	119,004,824,812口
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	株式 10,988,755,880円

	2025年12月10日現在
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 4,2334円 (1万口当たり純資産額) (42,334円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	2025年12月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2025年12月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2025年12月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月11日
期首元本額	127,932,502,280円
期中追加設定元本額	8,913,259,307円
期中一部解約元本額	17,840,936,775円
期末元本額	119,004,824,812円
期末元本額の内訳	
日本株式インデックスファンド	538,316,478円
DC日本株式インデックスファンド	251,516,184円

区分	2025年12月10日現在
DC日本株式インデックスファンドL	50,157,410,386円
DC日本株式インデックスファンドA	607,449,782円
DCバランスファンド30	1,570,954,851円
DCバランスファンド50	2,970,519,660円
DCバランスファンド70	2,199,999,192円
グローバル・インデックス・バランス・ファンド	448,529,920円
日本株式インデックスe	1,194,519,171円
インデックスコレクション（国内株式）	23,608,426,724円
インデックスコレクション（バランス株式30）	8,259,426,080円
インデックスコレクション（バランス株式50）	3,338,640,448円
インデックスコレクション（バランス株式70）	3,916,853,822円
私募日本株式パッシブファンド（適格機関投資家専用）	8,415,891,939円
日本株式パッシブファンド私募A（適格機関投資家専用）	2,548,194,113円
日本株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	430,345,927円
バランスVA30（適格機関投資家専用）	12,845,404円
バランスVA50（適格機関投資家専用）	187,877,639円
VAバランスファンド（株25／100）（適格機関投資家専用）	24,042,769円
VAバランスファンド（株50／100）（適格機関投資家専用）	69,631,481円
VAバランスファンド（株60／100）（適格機関投資家専用）	18,960,979円
バランスVA25（適格機関投資家専用）	180,080,083円
バランスVA37.5（適格機関投資家専用）	199,599,776円
バランスVA50L（適格機関投資家専用）	3,662,503,446円
バランスVA75（適格機関投資家専用）	430,692,402円
VAバランスファンド（株40／100）（適格機関投資家専用）	21,850,287円
VAポートフォリオ40（適格機関投資家専用）	553,115,797円
VAポートフォリオ20（適格機関投資家専用）	7,581,881円
バランスVA40（適格機関投資家専用）	71,183,573円
バランスファンドVA（適格機関投資家専用）	941,445,984円
VAバランスファンド2（株40／100）（適格機関投資家専用）	20,597,423円
VAバランス50－50（適格機関投資家専用）	23,802,270円
VAファンド25（適格機関投資家専用）	3,404,390円
バランスファンドVA2（適格機関投資家専用）	211,885,363円
バランスVA25L（適格機関投資家専用）	110,852,592円
バランスファンドVA3（適格機関投資家専用）	1,697,107,837円
世界バランスVA25（適格機関投資家専用）	35,048,767円
国内バランスVA30（適格機関投資家専用）	10,647,945円
国内バランスVA25（適格機関投資家専用）	3,591,208円
VAバランス20－80（適格機関投資家専用）	47,132,930円
私募日本株式インデックスファンドAL（適格機関投資家専用）	2,347,909円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2025年12月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	93,306,412,986
合計	93,306,412,986

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「日本株式マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

(2025年12月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	13,560,600,000	—	13,572,000,000	11,400,000

合計	13,560,600,000	—	13,572,000,000	11,400,000
----	----------------	---	----------------	------------

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘 柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	6,000	4,630.00	27,780,000	
ニッスイ	130,900	1,205.50	157,799,950	
マルハニチロ	23,100	3,758.00	86,809,800	
ユキグニファクトリー	12,300	1,046.00	12,865,800	
カネコ種苗	4,100	1,572.00	6,445,200	
サカタのタネ	17,300	4,180.00	72,314,000	貸付有価証券 12,600株
ホクト	12,800	2,036.00	26,060,800	
住石ホールディングス	12,800	529.00	6,771,200	貸付有価証券 9,300株
日鉄鉱業	28,900	2,034.00	58,782,600	
I N P E X	479,500	3,217.00	1,542,551,500	
石油資源開発	88,100	1,441.00	126,952,100	
K & O エナジーグループ	6,500	3,525.00	22,912,500	
ショーボンドホールディングス	18,900	5,164.00	97,599,600	
ミライト・ワン	48,700	3,355.00	163,388,500	
タマホーム	9,000	3,535.00	31,815,000	貸付有価証券 6,700株
第一カッター興業	3,700	1,366.00	5,054,200	貸付有価証券 1,600株
安藤・間	75,800	1,857.00	140,760,600	
東急建設	45,100	1,306.00	58,900,600	
コムシスホールディングス	51,100	4,318.00	220,649,800	
ビーアールホールディングス	21,100	337.00	7,110,700	
高松コンストラクショングループ	10,700	3,885.00	41,569,500	
東建コーポレーション	3,100	14,020.00	43,462,000	貸付有価証券 100株
ヤマウラ	7,300	1,478.00	10,789,400	貸付有価証券 200株
オリエンタル白石	53,300	410.00	21,853,000	
大成建設	83,700	14,195.00	1,188,121,500	
大林組	323,100	3,208.00	1,036,504,800	
清水建設	272,900	2,704.00	737,921,600	
長谷工コーポレーション	92,400	3,029.00	279,879,600	

松井建設	8,200	1,477.00	12,111,400	
鹿島建設	221,500	5,760.00	1,275,840,000	
不動テトラ	5,700	2,649.00	15,099,300	
鉄建建設	6,300	4,100.00	25,830,000	
西松建設	16,000	5,783.00	92,528,000	
大豊建設	13,900	752.00	10,452,800	
奥村組	16,200	6,040.00	97,848,000	
東鉄工業	11,100	4,340.00	48,174,000	
浅沼組	40,300	1,004.00	40,461,200	
戸田建設	123,900	1,270.00	157,353,000	
熊谷組	59,300	1,541.00	91,381,300	
矢作建設工業	18,700	2,255.00	42,168,500	
ピーエス・コンストラクション	7,300	2,740.00	20,002,000	
日本ハウスホールディングス	21,500	316.00	6,794,000	貸付有価証券 16,100株
新日本建設	14,100	1,965.00	27,706,500	
東亜道路工業	15,400	1,637.00	25,209,800	
東亜建設工業	36,900	2,756.00	101,696,400	
日本国土開発	30,800	525.00	16,170,000	
若築建設	3,000	4,480.00	13,440,000	
五洋建設	141,600	1,595.50	225,922,800	
世紀東急工業	14,400	1,603.00	23,083,200	
福田組	3,500	7,830.00	27,405,000	
住友林業	259,100	1,579.00	409,118,900	
大和ハウス工業	276,300	5,177.00	1,430,405,100	
ライト工業	19,200	3,360.00	64,512,000	
積水ハウス	303,000	3,429.00	1,038,987,000	
日特建設	9,600	1,230.00	11,808,000	
北陸電気工事	5,700	1,374.00	7,831,800	
ユアテック	21,100	2,775.00	58,552,500	
日本リーテック	7,900	2,163.00	17,087,700	
四電工	12,600	1,466.00	18,471,600	
中電工	13,300	4,445.00	59,118,500	
関電工	55,200	4,865.00	268,548,000	
きんでん	68,500	6,747.00	462,169,500	
東京エネシス	9,300	1,852.00	17,223,600	
トーエネック	16,700	1,891.00	31,579,700	
住友電設	8,200	9,750.00	79,950,000	
日本電設工業	18,900	3,080.00	58,212,000	
エクシオグループ	95,300	2,450.00	233,485,000	
新日本空調	13,100	3,105.00	40,675,500	
クラフティア	21,800	7,642.00	166,595,600	
三機工業	20,400	5,450.00	111,180,000	

日揮ホールディングス	108,800	1,869.00	203,347,200	
中外炉工業	2,700	4,480.00	12,096,000	
太平電業	20,000	2,220.00	44,400,000	
高砂熱学工業	53,500	4,534.00	242,569,000	
朝日工業社	9,400	3,400.00	31,960,000	
明星工業	16,900	1,650.00	27,885,000	
大気社	25,800	3,220.00	83,076,000	
ダイダン	19,300	7,150.00	137,995,000	
日比谷総合設備	7,200	4,510.00	32,472,000	
飛島ホールディングス	10,300	2,248.00	23,154,400	
フィル・カンパニー	1,800	901.00	1,621,800	
テスホールディングス	24,400	317.00	7,734,800	
インフロニア・ホールディングス	105,500	2,044.00	215,642,000	
東洋エンジニアリング	14,800	2,416.00	35,756,800	貸付有価証券 11,000株
レイズネクスト	14,600	2,394.00	34,952,400	貸付有価証券 5,300株
ニッポン	35,300	2,356.00	83,166,800	
日清製粉グループ本社	100,400	1,860.00	186,744,000	
日東富士製粉	1,800	6,920.00	12,456,000	
昭和産業	8,600	2,884.00	24,802,400	貸付有価証券 6,200株
中部飼料	12,700	1,759.00	22,339,300	
フィード・ワン	13,200	1,024.00	13,516,800	
日本甜菜製糖	5,300	3,490.00	18,497,000	
DM三井製糖	8,400	3,175.00	26,670,000	
ウェルネオシュガー	5,700	2,788.00	15,891,600	
森永製菓	39,700	2,622.00	104,093,400	
中村屋	2,500	3,060.00	7,650,000	貸付有価証券 1,700株
江崎グリコ	28,900	5,406.00	156,233,400	
me i t o	4,500	2,345.00	10,552,500	
井村屋グループ	5,500	2,488.00	13,684,000	
不二家	6,900	2,651.00	18,291,900	貸付有価証券 5,100株
山崎製パン	67,700	3,261.00	220,769,700	
モロゾフ	9,800	1,543.00	15,121,400	貸付有価証券 1,400株
亀田製菓	6,400	3,925.00	25,120,000	
寿スピリッツ	53,400	1,801.00	96,173,400	貸付有価証券 39,100株
カルビー	46,300	2,939.00	136,075,700	貸付有価証券 33,600株
森永乳業	37,600	3,750.00	141,000,000	
六甲バター	7,600	1,239.00	9,416,400	貸付有価証券 5,700株

ヤクルト本社	139,100	2,417.00	336,204,700	貸付有価証券 102,100株
明治ホールディングス	139,700	3,383.00	472,605,100	
雪印メグミルク	27,200	3,105.00	84,456,000	
プリマハム	13,600	2,563.00	34,856,800	
日本ハム	37,700	6,719.00	253,306,300	
丸大食品	10,200	2,149.00	21,919,800	貸付有価証券 5,500株
S Foods	11,200	2,637.00	29,534,400	
柿安本店	4,300	2,635.00	11,330,500	貸付有価証券 3,200株
伊藤ハム米久ホールディングス	17,500	5,690.00	99,575,000	
サッポロホールディングス	30,000	8,105.00	243,150,000	
アサヒグループホールディングス	753,000	1,759.50	1,324,903,500	
麒麟ホールディングス	417,700	2,335.00	975,329,500	
シマダヤ	2,900	1,738.00	5,040,200	
宝ホールディングス	82,600	1,561.00	128,938,600	
オエノンホールディングス	30,200	512.00	15,462,400	
養命酒製造	3,300	4,480.00	14,784,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	70,400	2,874.50	202,364,800	
ライフドリンク カンパニー	17,900	1,719.00	30,770,100	
サントリー食品インターナショナル	70,600	4,862.00	343,257,200	
ダイドーグループホールディングス	11,500	2,526.00	29,049,000	貸付有価証券 8,500株
伊藤園	32,700	3,036.00	99,277,200	
キーコーヒー	11,300	1,988.00	22,464,400	貸付有価証券 8,400株
日清オイリオグループ	14,200	5,110.00	72,562,000	
不二製油	20,200	3,484.00	70,376,800	
J-オイルミルズ	11,600	1,984.00	23,014,400	
キッコーマン	332,300	1,423.50	473,029,050	
味の素	497,900	3,406.00	1,695,847,400	
ブルドックソース	5,400	1,832.00	9,892,800	
キューピー	54,300	4,192.00	227,625,600	貸付有価証券 16,100株
ハウス食品グループ本社	37,500	2,906.50	108,993,750	
カゴメ	54,100	2,664.00	144,122,400	
アリアケジャパン	11,200	5,260.00	58,912,000	
エバラ食品工業	2,600	2,507.00	6,518,200	
ニチレイ	88,100	1,840.00	162,104,000	
東洋水産	46,400	10,745.00	498,568,000	
イートアンドホールディングス	5,200	1,970.00	10,244,000	貸付有価証券 3,900株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	5,500	711.00	3,910,500	貸付有価証券 4,100株

日清食品ホールディングス	113,300	2,898.50	328,400,050	貸付有価証券 92,100株
フジッコ	10,400	1,582.00	16,452,800	
ロック・フィールド	11,300	1,335.00	15,085,500	貸付有価証券 8,400株
日本たばこ産業	609,300	5,818.00	3,544,907,400	
ケンコーマヨネーズ	6,300	1,885.00	11,875,500	
わらべや日洋ホールディングス	6,800	3,205.00	21,794,000	
なとり	6,300	1,905.00	12,001,500	貸付有価証券 4,500株
ファーマフーズ	13,400	738.00	9,889,200	
ユーグレナ	64,700	401.00	25,944,700	貸付有価証券 48,500株
紀文食品	8,800	1,060.00	9,328,000	貸付有価証券 6,500株
ピククルスホールディングス	5,900	1,240.00	7,316,000	貸付有価証券 1,500株
オリオンビール	16,300	1,306.00	21,287,800	貸付有価証券 12,000株
理研ビタミン	8,000	2,866.00	22,928,000	
片倉工業	9,700	3,000.00	29,100,000	
グンゼ	14,600	4,195.00	61,247,000	
ユニチカ	33,300	260.00	8,658,000	
富士紡ホールディングス	4,800	7,750.00	37,200,000	
倉敷紡績	6,900	7,990.00	55,131,000	
シキボウ	7,400	1,026.00	7,592,400	貸付有価証券 5,400株
日本毛織	26,400	1,769.00	46,701,600	貸付有価証券 19,200株
帝国繊維	10,600	3,435.00	36,411,000	
帝人	90,500	1,309.50	118,509,750	
東レ	745,600	993.00	740,380,800	
セーレン	22,200	3,190.00	70,818,000	
小松マテーレ	14,900	816.00	12,158,400	
ワコールホールディングス	20,200	4,500.00	90,900,000	
ホギメディカル	11,200	5,700.00	63,840,000	
T S I ホールディングス	31,300	999.00	31,268,700	
ワールド	15,800	3,005.00	47,479,000	貸付有価証券 11,600株
三陽商会	4,800	3,640.00	17,472,000	
オンワードホールディングス	66,700	707.00	47,156,900	
ルックホールディングス	3,300	2,673.00	8,820,900	貸付有価証券 2,400株
ゴールドウイン	59,600	2,892.50	172,393,000	
特種東海製紙	15,000	1,507.00	22,605,000	
王子ホールディングス	386,300	813.20	314,139,160	

日本製紙	57,600	1,108.00	63,820,800	
北越コーポレーション	57,800	853.00	49,303,400	貸付有価証券 42,900株
大王製紙	51,900	900.00	46,710,000	
レンゴー	103,200	1,125.50	116,151,600	
トーモク	5,900	3,305.00	19,499,500	
ザ・パックス	20,600	1,255.00	25,853,000	貸付有価証券 12,200株
北の達人コーポレーション	43,300	133.00	5,758,900	貸付有価証券 32,200株
東洋紡	44,400	1,213.00	53,857,200	
クラレ	137,200	1,571.00	215,541,200	
旭化成	676,100	1,391.50	940,793,150	
レゾナック・ホールディングス	98,600	6,406.00	631,631,600	
住友化学	820,800	468.90	384,873,120	
住友精化	4,300	5,300.00	22,790,000	
日産化学	52,100	5,306.00	276,442,600	
ラサ工業	3,300	5,840.00	19,272,000	
クレハ	15,200	3,925.00	59,660,000	
多木化学	4,000	3,640.00	14,560,000	
テイカ	7,300	1,242.00	9,066,600	
石原産業	17,100	2,749.00	47,007,900	
日本曹達	21,800	3,585.00	78,153,000	
東ソー	148,600	2,339.50	347,649,700	
トクヤマ	35,700	4,139.00	147,762,300	
セントラル硝子	13,000	3,420.00	44,460,000	
東亜合成	43,400	1,607.50	69,765,500	
大阪ソーダ	35,900	2,124.00	76,251,600	
関東電化工業	19,700	1,013.00	19,956,100	貸付有価証券 7,400株
デンカ	40,500	2,668.00	108,054,000	
信越化学工業	907,100	4,799.00	4,353,172,900	
日本カーバイド工業	5,400	2,451.00	13,235,400	
堺化学工業	7,200	3,090.00	22,248,000	
第一稀元素化学工業	11,200	1,145.00	12,824,000	貸付有価証券 8,200株
エア・ウォーター	98,600	2,168.00	213,764,800	
日本酸素ホールディングス	115,500	4,775.00	551,512,500	
日本化学工業	3,800	2,601.00	9,883,800	
日本パーカライジング	50,500	1,395.00	70,447,500	
高圧ガス工業	14,900	1,060.00	15,794,000	
四国化成ホールディングス	11,600	2,739.00	31,772,400	
戸田工業	2,300	1,102.00	2,534,600	
ステラ ケミファ	5,500	4,165.00	22,907,500	

保土谷化学工業	6,500	1,907.00	12,395,500	
日本触媒	65,900	1,894.50	124,847,550	
大日精化工業	7,000	3,920.00	27,440,000	
カネカ	25,300	4,346.00	109,953,800	
三菱瓦斯化学	72,600	2,799.00	203,207,400	
三井化学	91,800	3,922.00	360,039,600	
東京応化工業	49,100	6,106.00	299,804,600	
大阪有機化学工業	8,600	3,940.00	33,884,000	貸付有価証券 6,200株
三菱ケミカルグループ	713,900	872.50	622,877,750	
KHネオケム	17,100	2,503.00	42,801,300	
ダイセル	112,700	1,341.00	151,130,700	
住友ベークライト	35,700	5,202.00	185,711,400	
積水化学工業	218,100	2,575.00	561,607,500	
日本ゼオン	74,400	1,769.50	131,650,800	貸付有価証券 54,000株
アイカ工業	26,000	3,421.00	88,946,000	
UBE	53,000	2,516.50	133,374,500	
積水樹脂	12,100	2,164.00	26,184,400	
旭有機材	6,800	4,625.00	31,450,000	
ニチバン	6,300	1,978.00	12,461,400	
リケンテクノス	17,700	1,474.00	26,089,800	
大倉工業	4,900	4,865.00	23,838,500	
積水化成成品工業	14,400	384.00	5,529,600	
群栄化学工業	2,400	3,565.00	8,556,000	
ダイキョーニシカワ	22,700	766.00	17,388,200	
森六	5,500	2,302.00	12,661,000	
恵和	6,700	1,211.00	8,113,700	
日本化薬	73,100	1,666.00	121,784,600	
カーリット	9,200	1,713.00	15,759,600	
日本精化	6,800	2,900.00	19,720,000	
扶桑化学工業	10,800	6,590.00	71,172,000	貸付有価証券 300株
トリケミカル研究所	11,200	2,986.00	33,443,200	
ADEKA	39,500	3,790.00	149,705,000	
日油	117,100	3,280.00	384,088,000	
ハリマ化成グループ	8,000	865.00	6,920,000	
花王	248,400	6,338.00	1,574,359,200	
第一工業製薬	3,700	8,070.00	29,859,000	
石原ケミカル	4,400	2,229.00	9,807,600	貸付有価証券 3,200株
三洋化成工業	6,300	4,970.00	31,311,000	
大日本塗料	11,400	1,317.00	15,013,800	
日本ペイントホールディングス	541,700	1,021.00	553,075,700	

関西ペイント	82,000	2,380.50	195,201,000	貸付有価証券 61,500株
中国塗料	20,900	4,520.00	94,468,000	
藤倉化成	13,000	614.00	7,982,000	
太陽ホールディングス	49,000	4,997.00	244,853,000	
D I C	36,500	3,755.00	137,057,500	
サカタインクス	22,900	2,283.00	52,280,700	
a r t i e n c e	18,900	3,440.00	65,016,000	
富士フイルムホールディングス	615,800	3,364.00	2,071,551,200	
資生堂	198,000	2,268.50	449,163,000	
ライオン	118,200	1,626.50	192,252,300	
高砂香料工業	38,400	1,421.00	54,566,400	
マンダム	20,400	2,517.00	51,346,800	
ミルボン	16,500	2,485.00	41,002,500	
コーセー	23,300	5,292.00	123,303,600	
コタ	10,400	1,169.00	12,157,600	貸付有価証券 5,500株
ポーラ・オルビスホールディングス	52,800	1,343.00	70,910,400	貸付有価証券 35,000株
ノエビアホールディングス	9,200	4,605.00	42,366,000	
新日本製薬	5,900	1,972.00	11,634,800	貸付有価証券 4,300株
I - n e	2,700	1,375.00	3,712,500	貸付有価証券 2,000株
アクシージア	6,500	396.00	2,574,000	
エスデー	7,100	1,532.00	10,877,200	
コニシ	32,400	1,313.00	42,541,200	
長谷川香料	19,700	2,760.00	54,372,000	
小林製薬	27,000	5,279.00	142,533,000	
荒川化学工業	9,500	1,107.00	10,516,500	
メック	7,500	5,480.00	41,100,000	
日本高純度化学	2,600	3,360.00	8,736,000	
タカラバイオ	27,500	768.00	21,120,000	
J C U	11,200	5,050.00	56,560,000	
O A T アグリオ	3,800	2,227.00	8,462,600	貸付有価証券 2,700株
デクセリアルズ	88,100	3,118.00	274,695,800	
アース製薬	9,400	4,985.00	46,859,000	
北興化学工業	7,700	1,600.00	12,320,000	貸付有価証券 5,500株
大成ラミックグループ	3,000	2,697.00	8,091,000	
クミアイ化学工業	42,100	705.00	29,680,500	
日本農薬	15,700	914.00	14,349,800	
アキレス	5,600	1,318.00	7,380,800	
有沢製作所	15,500	1,710.00	26,505,000	

日東電工	310,300	3,846.00	1,193,413,800	
レック	10,200	1,088.00	11,097,600	
三光合成	13,000	838.00	10,894,000	
Z A C R O S	32,600	1,155.00	37,653,000	
前澤化成工業	7,200	2,105.00	15,156,000	貸付有価証券 4,800株
未来工業	4,200	3,425.00	14,385,000	貸付有価証券 2,700株
J S P	7,200	2,346.00	16,891,200	
エフピコ	19,300	2,612.00	50,411,600	
信越ポリマー	22,200	1,945.00	43,179,000	
ニフコ	38,500	4,905.00	188,842,500	
バルカー	7,900	3,920.00	30,968,000	
ユニ・チャーム	638,400	898.10	573,347,040	
協和キリン	120,100	2,535.50	304,513,550	
武田薬品工業	908,800	4,483.00	4,074,150,400	
アステラス製薬	895,900	2,074.00	1,858,096,600	
住友ファーマ	91,700	2,464.00	225,948,800	
塩野義製薬	372,700	2,678.00	998,090,600	
日本新薬	27,000	5,974.00	161,298,000	
中外製薬	319,700	8,150.00	2,605,555,000	
科研製薬	15,100	3,970.00	59,947,000	
エーザイ	133,300	4,706.00	627,309,800	
ロート製薬	108,800	2,516.00	273,740,800	
小野薬品工業	227,900	2,198.00	500,924,200	
久光製薬	22,900	4,218.00	96,592,200	
持田製薬	12,600	3,445.00	43,407,000	
参天製薬	182,400	1,596.00	291,110,400	
扶桑薬品工業	4,000	2,212.00	8,848,000	
ツムラ	35,400	3,877.00	137,245,800	
キッセイ薬品工業	16,100	4,630.00	74,543,000	
生化学工業	17,300	689.00	11,919,700	
栄研化学	16,300	2,450.00	39,935,000	
J C R ファーマ	44,400	754.00	33,477,600	
東和薬品	13,800	3,515.00	48,507,000	
富士製薬工業	7,600	1,756.00	13,345,600	
ゼリア新薬工業	13,900	1,975.00	27,452,500	
ネクセラファーマ	45,200	876.00	39,595,200	貸付有価証券 16,000株
第一三共	937,800	3,415.00	3,202,587,000	
杏林製薬	20,700	1,506.00	31,174,200	
大幸薬品	21,400	291.00	6,227,400	貸付有価証券 16,600株
ダイト	13,900	1,320.00	18,348,000	

大塚ホールディングス	227,500	9,315.00	2,119,162,500	
ペプチドリーム	49,900	1,674.00	83,532,600	
セルソース	6,100	481.00	2,934,100	貸付有価証券 4,400株
あすか製薬ホールディングス	8,800	1,976.00	17,388,800	
サワイグループホールディングス	53,200	2,220.50	118,130,600	
日本コークス工業	104,500	102.00	10,659,000	
ニチレキグループ	10,900	2,432.00	26,508,800	
ユシロ	5,300	2,767.00	14,665,100	
出光興産	441,700	1,174.00	518,555,800	貸付有価証券 122,100株
ENEOSホールディングス	1,443,100	1,099.00	1,585,966,900	
コスモエネルギーホールディングス	56,600	4,176.00	236,361,600	
横浜ゴム	57,000	6,397.00	364,629,000	
TOYO TIRE	64,600	4,401.00	284,304,600	
ブリヂストン	299,000	7,228.00	2,161,172,000	
住友ゴム工業	111,100	2,396.50	266,251,150	
藤倉コンポジット	9,900	1,959.00	19,394,100	
オカモト	5,400	5,500.00	29,700,000	
フコク	6,100	1,844.00	11,248,400	
ニッタ	10,100	4,120.00	41,612,000	
住友理工	23,800	2,597.00	61,808,600	
三ツ星ベルト	13,000	3,880.00	50,440,000	
バンドー化学	15,300	2,032.00	31,089,600	
日東紡績	12,900	11,760.00	151,704,000	
A G C	99,400	5,234.00	520,259,600	
日本板硝子	53,600	480.00	25,728,000	
日本電気硝子	34,400	6,293.00	216,479,200	
オハラ	3,900	1,179.00	4,598,100	貸付有価証券 2,900株
住友大阪セメント	17,900	3,736.00	66,874,400	
太平洋セメント	63,000	3,764.00	237,132,000	
日本ヒューム	9,000	2,920.00	26,280,000	貸付有価証券 6,700株
日本コンクリート工業	20,000	324.00	6,480,000	貸付有価証券 14,800株
三谷セキサン	3,600	8,050.00	28,980,000	
アジアパイルホールディングス	14,600	1,430.00	20,878,000	
東海カーボン	103,600	993.70	102,947,320	
日本カーボン	5,900	4,480.00	26,432,000	
東洋炭素	7,500	4,820.00	36,150,000	貸付有価証券 5,600株
ノリタケ	10,700	5,490.00	58,743,000	
TOTO	63,400	4,310.00	273,254,000	
日本碍子	113,500	3,451.00	391,688,500	

日本特殊陶業	83,500	6,774.00	565,629,000	
MARUWA	4,300	46,860.00	201,498,000	
品川リフラ	12,700	1,910.00	24,257,000	
黒崎播磨	8,300	4,145.00	34,403,500	
ヨータイ	5,300	1,771.00	9,386,300	
フジミインコーポレーテッド	30,500	2,400.00	73,200,000	
ニチアス	28,400	6,502.00	184,656,800	
ニチハ	12,900	3,075.00	39,667,500	
日本製鉄	2,865,000	619.90	1,776,013,500	
神戸製鋼所	211,300	1,984.50	419,324,850	貸付有価証券 158,300株
中山製鋼所	21,800	576.00	12,556,800	
合同製鐵	5,900	3,810.00	22,479,000	
J F Eホールディングス	340,900	1,946.50	663,561,850	
東京製鐵	29,600	1,436.00	42,505,600	
共英製鋼	10,300	2,375.00	24,462,500	
大和工業	20,000	10,555.00	211,100,000	
東京鐵鋼	4,300	5,760.00	24,768,000	
大阪製鐵	4,900	2,713.00	13,293,700	貸付有価証券 3,600株
ヨドコウ	60,600	1,305.00	79,083,000	
中部鋼鈑	8,600	2,091.00	17,982,600	
丸一鋼管	105,600	1,434.00	151,430,400	
モリ工業	11,800	997.00	11,764,600	
大同特殊鋼	74,500	1,549.50	115,437,750	
日本冶金工業	7,100	4,380.00	31,098,000	
愛知製鋼	19,700	2,833.00	55,810,100	
大平洋金属	8,900	2,291.00	20,389,900	
新日本電工	58,000	329.00	19,082,000	
栗本鐵工所	24,600	1,720.00	42,312,000	
三菱製鋼	7,800	1,766.00	13,774,800	
日本精線	8,400	1,168.00	9,811,200	
エンビプロ・ホールディングス	10,500	545.00	5,722,500	貸付有価証券 7,400株
J X金属	291,900	1,781.50	520,019,850	
大紀アルミニウム工業所	15,400	1,094.00	16,847,600	
日本軽金属ホールディングス	31,100	2,505.00	77,905,500	
三井金属	26,300	18,415.00	484,314,500	
三菱マテリアル	70,200	3,342.00	234,608,400	
住友金属鉱山	144,000	5,388.00	775,872,000	
DOWAホールディングス	28,600	6,500.00	185,900,000	
古河機械金属	12,700	4,050.00	51,435,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	18,500	1,901.00	35,168,500	貸付有価証券 13,700株

東邦チタニウム	19,200	1,304.00	25,036,800	貸付有価証券 14,100株
U A C J	63,700	1,880.00	119,756,000	貸付有価証券 46,600株
C Kサンエツ	2,600	3,885.00	10,101,000	
古河電気工業	35,000	9,957.00	348,495,000	
住友電気工業	362,900	6,936.00	2,517,074,400	
フジクラ	135,200	18,460.00	2,495,792,000	
SW C C	15,300	10,930.00	167,229,000	貸付有価証券 9,900株
平河ヒューテック	6,200	2,981.00	18,482,200	
リョービ	11,800	2,741.00	32,343,800	
A R Eホールディングス	43,000	3,025.00	130,075,000	
稲葉製作所	5,900	1,583.00	9,339,700	貸付有価証券 4,300株
宮地エンジニアリンググループ	12,800	1,788.00	22,886,400	
トーカロ	30,500	2,194.00	66,917,000	
S U M C O	200,000	1,397.50	279,500,000	
川田テクノロジーズ	8,000	4,500.00	36,000,000	
R S T e c h n o l o g i e s	7,100	3,740.00	26,554,000	
東洋製罐グループホールディングス	52,500	3,808.00	199,920,000	
ホッカンホールディングス	5,700	2,267.00	12,921,900	
コロナ	5,900	962.00	5,675,800	
横河ブリッジホールディングス	18,200	2,957.00	53,817,400	
三和ホールディングス	101,000	4,016.00	405,616,000	
文化シャッター	33,000	1,999.00	65,967,000	
三協立山	13,300	606.00	8,059,800	
アルインコ	8,100	1,092.00	8,845,200	
L I X I L	164,200	1,852.00	304,098,400	
ノーリツ	15,400	1,914.00	29,475,600	
長府製作所	10,500	2,016.00	21,168,000	貸付有価証券 1,000株
リンナイ	55,200	3,923.00	216,549,600	
日東精工	13,800	687.00	9,480,600	貸付有価証券 10,000株
岡部	18,900	929.00	17,558,100	
ジーテクト	11,800	1,879.00	22,172,200	貸付有価証券 8,600株
東プレ	18,700	2,246.00	42,000,200	
高周波熱錬	14,600	1,222.00	17,841,200	
東京製綱	6,200	1,492.00	9,250,400	
サンコール	10,400	988.00	10,275,200	貸付有価証券 7,600株
パイオラックス	11,300	1,693.00	19,130,900	
エイチワン	10,900	1,273.00	13,875,700	

日本発條	79,200	2,547.00	201,722,400	
中央発條	6,900	3,490.00	24,081,000	貸付有価証券 5,100株
立川ブラインド工業	4,900	1,972.00	9,662,800	貸付有価証券 1,900株
日本製鋼所	31,200	9,130.00	284,856,000	
三浦工業	48,100	3,073.00	147,811,300	
タクマ	30,700	2,477.00	76,043,900	
ツガミ	22,100	3,110.00	68,731,000	
オークマ	18,100	3,740.00	67,694,000	貸付有価証券 10,700株
芝浦機械	12,300	4,365.00	53,689,500	
アマダ	150,000	1,881.50	282,225,000	
アイダエンジニアリング	19,500	1,171.00	22,834,500	
F U J I	41,000	3,519.00	144,279,000	
牧野フライス製作所	10,400	10,700.00	111,280,000	
オーエスジー	36,600	2,315.00	84,729,000	貸付有価証券 26,800株
旭ダイヤモンド工業	24,900	807.00	20,094,300	
DMG森精機	71,000	2,716.00	192,836,000	
ソディック	25,200	937.00	23,612,400	
ディスコ	49,600	48,560.00	2,408,576,000	
日東工器	3,700	1,700.00	6,290,000	
日進工具	8,700	870.00	7,569,000	
富士ダイス	7,600	860.00	6,536,000	
リケンN P R	11,800	3,420.00	40,356,000	
島精機製作所	16,500	963.00	15,889,500	
オプトラン	17,000	1,935.00	32,895,000	
イワキポンプ	6,900	2,536.00	17,498,400	
フリュー	9,800	1,058.00	10,368,400	
ヤマシンフィルタ	21,500	616.00	13,244,000	貸付有価証券 15,600株
日阪製作所	11,000	1,544.00	16,984,000	
やまびこ	16,900	2,708.00	45,765,200	
野村マイクロ・サイエンス	18,600	2,757.00	51,280,200	
平田機工	14,900	2,341.00	34,880,900	
P E G A S U S	11,400	777.00	8,857,800	
マルマエ	4,000	1,962.00	7,848,000	貸付有価証券 3,200株
タツモ	6,800	2,107.00	14,327,600	貸付有価証券 5,100株
ナブテスコ	60,400	3,974.00	240,029,600	
三井海洋開発	26,000	12,830.00	333,580,000	
レオン自動機	10,900	1,439.00	15,685,100	
SMC	29,200	57,990.00	1,693,308,000	

ホソカワミクロン	7,900	5,610.00	44,319,000	
ユニオンツール	4,600	8,810.00	40,526,000	貸付有価証券 3,300株
瑞光	8,800	994.00	8,747,200	
オイレス工業	12,700	2,246.00	28,524,200	
日精エー・エス・ビー機械	4,000	6,300.00	25,200,000	
サトー	12,900	2,301.00	29,682,900	
技研製作所	9,700	1,954.00	18,953,800	貸付有価証券 7,200株
日本エアーテック	4,900	1,220.00	5,978,000	
日精樹脂工業	6,800	820.00	5,576,000	貸付有価証券 4,900株
ワイエイシイホールディングス	10,500	1,027.00	10,783,500	
小松製作所	507,000	5,027.00	2,548,689,000	
住友重機械工業	60,800	4,397.00	267,337,600	
日立建機	41,300	4,581.00	189,195,300	
日工	15,400	753.00	11,596,200	
巴工業	12,100	1,773.00	21,453,300	
井関農機	9,700	1,813.00	17,586,100	貸付有価証券 7,000株
TOWA	37,200	2,096.00	77,971,200	貸付有価証券 27,300株
北川鉄工所	4,100	1,737.00	7,121,700	
ローツェ	60,500	2,190.00	132,495,000	
クボタ	526,000	2,310.00	1,215,060,000	
荏原実業	5,100	4,265.00	21,751,500	
三菱化工機	10,900	3,425.00	37,332,500	
月島ホールディングス	13,600	3,050.00	41,480,000	
帝国電機製作所	6,500	3,035.00	19,727,500	
新東工業	20,800	1,062.00	22,089,600	
澁谷工業	9,700	3,410.00	33,077,000	
アイチ コーポレーション	17,200	1,304.00	22,428,800	
小森コーポレーション	24,600	1,535.00	37,761,000	
鶴見製作所	14,600	2,098.00	30,630,800	
酒井重工業	4,100	2,046.00	8,388,600	
荏原製作所	211,200	3,942.00	832,550,400	
西島製作所	7,700	1,921.00	14,791,700	
AIRMAN	10,400	1,756.00	18,262,400	
ダイキン工業	134,000	19,450.00	2,606,300,000	
オルガノ	14,100	13,345.00	188,164,500	
トーヨーカネツ	3,700	4,885.00	18,074,500	
栗田工業	62,000	6,624.00	410,688,000	
椿本チエイン	44,900	2,233.00	100,261,700	貸付有価証券 200株
木村化工機	7,900	1,263.00	9,977,700	

アネスト岩田	17,600	1,584.00	27,878,400	
ダイフク	173,600	5,049.00	876,506,400	
サムコ	2,800	4,070.00	11,396,000	貸付有価証券 2,100株
タダノ	54,700	1,092.00	59,732,400	貸付有価証券 500株
フジテック	30,000	5,692.00	170,760,000	
CKD	31,000	2,748.00	85,188,000	
平和	30,400	1,990.00	60,496,000	
理想科学工業	16,600	1,263.00	20,965,800	
SANKYO	108,900	2,545.00	277,150,500	
日本金銭機械	12,500	1,006.00	12,575,000	貸付有価証券 8,900株
マースグループホールディングス	8,700	3,080.00	26,796,000	
ガリレイ	15,300	3,770.00	57,681,000	
ダイコク電機	4,500	2,907.00	13,081,500	貸付有価証券 3,300株
竹内製作所	18,800	6,860.00	128,968,000	
アマノ	27,300	4,171.00	113,868,300	
JUKI	16,100	460.00	7,406,000	
ジャノメ	8,300	1,151.00	9,553,300	
マックス	14,200	6,580.00	93,436,000	
グローリー	27,200	4,031.00	109,643,200	
新晃工業	29,700	1,401.00	41,609,700	
大和冷機工業	15,900	1,585.00	25,201,500	
セガサミーホールディングス	84,900	2,607.50	221,376,750	
TPR	23,500	1,285.00	30,197,500	
ツバキ・ナカシマ	24,000	356.00	8,544,000	
ホシザキ	66,200	5,225.00	345,895,000	
大豊工業	9,000	763.00	6,867,000	
日本精工	192,000	970.70	186,374,400	
NTN	245,300	379.70	93,140,410	貸付有価証券 178,600株
ジェイテクト	97,100	1,742.00	169,148,200	
不二越	7,700	4,305.00	33,148,500	貸付有価証券 5,500株
日本トムソン	28,200	765.00	21,573,000	
THK	54,900	4,216.00	231,458,400	
YUSHIN	9,600	705.00	6,768,000	
前澤給装工業	7,400	1,520.00	11,248,000	
イーグル工業	11,500	2,764.00	31,786,000	貸付有価証券 8,300株
PILLAR	9,600	4,745.00	45,552,000	
キッツ	34,600	1,707.00	59,062,200	
マキタ	128,000	4,645.00	594,560,000	

三井E&S	51,000	5,750.00	293,250,000	
カナデビア	85,000	993.00	84,405,000	
三菱重工業	1,927,200	4,245.00	8,180,964,000	
I H I	536,000	3,002.00	1,609,072,000	
スター精密	16,800	2,207.00	37,077,600	
キオクシアホールディングス	61,700	9,470.00	584,299,000	
日清紡ホールディングス	78,000	1,298.00	101,244,000	
イビデン	64,400	12,610.00	812,084,000	貸付有価証券 43,600株
コニカミノルタ	231,900	688.10	159,570,390	
ブラザー工業	127,700	3,114.00	397,657,800	
ミネベアミツミ	179,000	3,344.00	598,576,000	
日立製作所	2,617,200	4,887.00	12,790,256,400	
三菱電機	1,126,700	4,637.00	5,224,507,900	
富士電機	73,900	11,365.00	839,873,500	
安川電機	111,700	5,031.00	561,962,700	
シンフォニアテクノロジー	11,300	9,540.00	107,802,000	
明電舎	19,100	5,570.00	106,387,000	
山洋電気	11,900	4,075.00	48,492,500	
デンヨー	7,600	3,360.00	25,536,000	
PHCホールディングス	19,600	1,068.00	20,932,800	貸付有価証券 13,600株
KOKUSAI ELECTRIC	117,900	4,755.00	560,614,500	
ソシオネクスト	89,100	2,317.50	206,489,250	
東芝テック	13,200	2,762.00	36,458,400	
芝浦メカトロニクス	6,400	17,380.00	111,232,000	
マブチモーター	50,100	2,835.50	142,058,550	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	7,000	381.00	2,667,000	貸付有価証券 5,100株
トレックス・セミコンダクター	5,000	1,453.00	7,265,000	
東光高岳	5,700	3,625.00	20,662,500	
ダブル・スコープ	31,800	185.00	5,883,000	貸付有価証券 22,200株
ダイヘン	9,700	9,800.00	95,060,000	
ヤーマン	20,400	805.00	16,422,000	貸付有価証券 14,800株
JVCケンウッド	82,000	1,175.00	96,350,000	貸付有価証券 59,700株
ミマキエンジニアリング	8,700	1,533.00	13,337,100	
大崎電気工業	19,700	1,206.00	23,758,200	
オムロン	86,400	4,102.00	354,412,800	
日東工業	12,300	4,040.00	49,692,000	
I D E C	13,100	2,950.00	38,645,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	42,100	3,818.00	160,737,800	

BU F F A L O	2,000	4,685.00	9,370,000	貸付有価証券 1,500株
テクノメディカ	2,100	2,076.00	4,359,600	貸付有価証券 1,500株
日本電気	675,400	5,576.00	3,766,030,400	
富士通	946,500	4,101.00	3,881,596,500	
沖電気工業	50,200	1,902.00	95,480,400	
電気興業	4,200	2,625.00	11,025,000	
サンケン電気	10,600	5,839.00	61,893,400	
アイホン	5,400	2,874.00	15,519,600	
ルネサスエレクトロニクス	997,400	2,190.00	2,184,306,000	
セイコーエプソン	129,100	1,943.50	250,905,850	
ワコム	61,900	796.00	49,272,400	
アルバック	22,700	6,959.00	157,969,300	
アクセル	5,300	1,229.00	6,513,700	
E I Z O	13,500	2,206.00	29,781,000	
日本信号	23,600	1,242.00	29,311,200	
京三製作所	24,100	585.00	14,098,500	
能美防災	14,100	3,800.00	53,580,000	
ホーチキ	8,100	4,495.00	36,409,500	
エレコム	24,900	1,759.00	43,799,100	
パナソニック ホールディングス	1,215,200	1,946.00	2,364,779,200	
シャープ	123,800	795.20	98,445,760	
アンリツ	67,300	2,270.00	152,771,000	
ソニーグループ	3,513,000	4,182.00	14,691,366,000	
T D K	888,400	2,362.00	2,098,400,800	
帝国通信工業	4,600	2,648.00	12,180,800	
タムラ製作所	41,300	608.00	25,110,400	
アルプスアルパイン	84,300	2,083.00	175,596,900	
日本電波工業	9,900	944.00	9,345,600	
鈴木	5,600	2,387.00	13,367,200	
メイコー	9,200	11,810.00	108,652,000	
日本トリム	2,400	4,845.00	11,628,000	
フォスター電機	9,500	2,624.00	24,928,000	
SMK	2,500	2,639.00	6,597,500	
ヨコオ	9,300	2,316.00	21,538,800	
ホシデン	20,700	2,504.00	51,832,800	貸付有価証券 15,200株
ヒロセ電機	15,000	17,060.00	255,900,000	
日本航空電子工業	24,100	2,541.00	61,238,100	
T O A	10,500	1,565.00	16,432,500	貸付有価証券 7,600株
マクセル	19,900	2,320.00	46,168,000	
古野電気	13,400	7,930.00	106,262,000	

スミダコーポレーション	14,600	1,177.00	17,184,200	
アイコム	4,000	2,843.00	11,372,000	貸付有価証券 700株
リオン	4,300	2,547.00	10,952,100	
横河電機	112,500	5,054.00	568,575,000	
新電元工業	4,000	3,330.00	13,320,000	貸付有価証券 2,200株
アズビル	247,400	1,442.00	356,750,800	
日本光電工業	84,700	1,649.50	139,712,650	
チノー	8,500	1,388.00	11,798,000	貸付有価証券 6,200株
日本電子材料	6,300	3,725.00	23,467,500	
堀場製作所	19,500	15,980.00	311,610,000	貸付有価証券 14,100株
アドバンテスト	320,900	20,150.00	6,466,135,000	
エスベック	9,200	3,455.00	31,786,000	
キーエンス	101,900	55,440.00	5,649,336,000	
日置電機	5,400	6,170.00	33,318,000	
シスメックス	263,800	1,473.00	388,577,400	
日本マイクロニクス	16,900	6,660.00	112,554,000	
メガチップス	7,100	8,480.00	60,208,000	
OBARA GROUP	5,600	3,900.00	21,840,000	貸付有価証券 4,100株
コーセル	12,800	1,184.00	15,155,200	
イリソ電子工業	8,400	3,275.00	27,510,000	
オブテックスグループ	17,500	2,667.00	46,672,500	
千代田インテグレ	3,200	3,285.00	10,512,000	
レーザーテック	39,500	31,520.00	1,245,040,000	
スタンレー電気	52,200	3,112.00	162,446,400	
ウシオ電機	42,300	2,476.00	104,734,800	
日本セラミック	8,400	3,720.00	31,248,000	
山一電機	10,000	5,830.00	58,300,000	
図研	8,500	4,650.00	39,525,000	
日本電子	23,800	5,040.00	119,952,000	
カシオ計算機	82,100	1,270.00	104,267,000	
ファナック	486,400	6,130.00	2,981,632,000	
日本シイエムケイ	30,500	492.00	15,006,000	
エンプラス	3,000	9,930.00	29,790,000	
大真空	11,400	561.00	6,395,400	
ローム	200,000	2,218.50	443,700,000	
浜松ホトニクス	170,300	1,805.50	307,476,650	
三井ハイテック	52,800	843.00	44,510,400	
京セラ	632,800	2,181.50	1,380,453,200	
太陽誘電	54,600	3,796.00	207,261,600	

村田製作所	971,900	3,406.00	3,310,291,400	
双葉電子工業	19,800	587.00	11,622,600	
ニチコン	24,300	1,683.00	40,896,900	
日本ケミコン	12,700	1,485.00	18,859,500	貸付有価証券 9,400株
K O A	15,900	1,387.00	22,053,300	
市光工業	19,500	481.00	9,379,500	
小糸製作所	106,400	2,296.00	244,294,400	
ミツバ	19,200	930.00	17,856,000	
S C R E E Nホールディングス	36,300	13,805.00	501,121,500	
キャノン電子	10,100	3,640.00	36,764,000	
キャノン	457,100	4,732.00	2,162,997,200	
リコー	238,700	1,394.50	332,867,150	
象印マホービン	28,000	1,600.00	44,800,000	貸付有価証券 20,400株
東京エレクトロン	215,500	33,120.00	7,137,360,000	
イノテック	7,400	2,120.00	15,688,000	
トヨタ紡織	50,000	2,481.00	124,050,000	
ユニプレス	17,300	1,221.00	21,123,300	
豊田自動織機	86,900	17,690.00	1,537,261,000	
モリタホールディングス	16,200	2,730.00	44,226,000	
三櫻工業	14,200	805.00	11,431,000	
デンソー	997,700	2,088.50	2,083,696,450	
東海理化電機製作所	27,400	3,060.00	83,844,000	
川崎重工業	76,700	11,720.00	898,924,000	
名村造船所	31,700	4,075.00	129,177,500	
日本車輛製造	3,800	3,535.00	13,433,000	
三菱ロジスネクスト	16,400	1,536.00	25,190,400	
日産自動車	1,555,800	388.40	604,272,720	貸付有価証券 896,400株
いすゞ自動車	271,700	2,374.00	645,015,800	
トヨタ自動車	5,413,600	3,116.00	16,868,777,600	
日野自動車	154,400	378.00	58,363,200	
三菱自動車工業	392,500	367.00	144,047,500	
武蔵精密工業	22,500	3,110.00	69,975,000	
日産車体	15,600	1,032.00	16,099,200	貸付有価証券 11,700株
新明和工業	29,600	1,854.00	54,878,400	
極東開発工業	16,800	2,781.00	46,720,800	
トピー工業	7,300	2,955.00	21,571,500	
ティラド	2,000	8,390.00	16,780,000	
曙ブレーキ工業	62,700	112.00	7,022,400	貸付有価証券 43,800株
タチエス	18,900	2,040.00	38,556,000	

NOK	39,900	2,729.00	108,887,100	貸付有価証券 29,000株
フタバ産業	27,300	1,000.00	27,300,000	
カヤバ	17,400	4,520.00	78,648,000	
大同メタル工業	20,100	930.00	18,693,000	
プレス工業	38,400	806.00	30,950,400	
太平洋工業	23,900	3,115.00	74,448,500	
アイシン	260,200	2,946.50	766,679,300	
マツダ	336,900	1,151.50	387,940,350	
本田技研工業	2,211,800	1,575.50	3,484,690,900	
スズキ	748,200	2,287.00	1,711,133,400	
SUBARU	307,100	3,413.00	1,048,132,300	
ヤマハ発動機	504,000	1,164.00	586,656,000	
エクセディ	16,800	5,440.00	91,392,000	
豊田合成	34,000	3,693.00	125,562,000	貸付有価証券 24,900株
愛三工業	16,900	2,149.00	36,318,100	
ヨロズ	10,600	932.00	9,879,200	貸付有価証券 6,900株
エフ・シー・シー	19,800	3,545.00	70,191,000	
シマノ	43,400	16,590.00	720,006,000	
ティ・エス テック	38,100	1,782.00	67,894,200	
リガク・ホールディングス	61,700	1,182.00	72,929,400	貸付有価証券 44,900株
北里コーポレーション	8,100	1,499.00	12,141,900	
テルモ	676,600	2,336.50	1,580,875,900	
日機装	23,900	1,578.00	37,714,200	
日本エム・ディ・エム	8,100	480.00	3,888,000	
島津製作所	135,300	4,430.00	599,379,000	
JMS	9,500	438.00	4,161,000	
長野計器	6,700	2,402.00	16,093,400	
ブイ・テクノロジー	5,000	2,929.00	14,645,000	
東京計器	8,500	5,870.00	49,895,000	貸付有価証券 6,200株
愛知時計電機	4,900	2,582.00	12,651,800	
インターアクション	6,200	1,274.00	7,898,800	貸付有価証券 4,500株
東京精密	19,300	11,110.00	214,423,000	
マニー	41,100	1,422.00	58,444,200	
ニコン	127,000	1,833.50	232,854,500	
オリンパス	563,900	2,017.50	1,137,668,250	
理研計器	14,500	3,090.00	44,805,000	
タムロン	52,500	1,038.00	54,495,000	
HOYA	196,000	23,715.00	4,648,140,000	
ノーリツ銅機	28,900	1,822.00	52,655,800	

A & Dホロンホールディングス	12,800	1,852.00	23,705,600	
朝日インテック	124,100	3,077.00	381,855,700	
シチズン時計	84,300	1,323.00	111,528,900	
メニコン	38,300	1,589.00	60,858,700	
松風	9,200	1,800.00	16,560,000	
セイコーグループ	14,200	7,370.00	104,654,000	
ニプロ	85,600	1,457.50	124,762,000	
三井松島ホールディングス	17,400	1,340.00	23,316,000	貸付有価証券 11,100株
テクセンドフォトマスク	28,400	3,005.00	85,342,000	
トランザクション	11,000	1,072.00	11,792,000	貸付有価証券 7,800株
ニホンフラッシュ	8,700	820.00	7,134,000	貸付有価証券 6,100株
前田工繊	20,900	1,918.00	40,086,200	
アートネイチャー	10,600	805.00	8,533,000	貸付有価証券 2,600株
フルヤ金属	8,800	3,285.00	28,908,000	貸付有価証券 6,300株
バンダイナムコホールディングス	272,300	4,305.00	1,172,251,500	
SHOEI	26,800	1,910.00	51,188,000	
フランスベッドホールディングス	13,300	1,342.00	17,848,600	貸付有価証券 9,900株
パイロットコーポレーション	15,700	4,782.00	75,077,400	
萩原工業	6,900	1,696.00	11,702,400	貸付有価証券 5,100株
フジシールインターナショナル	20,600	3,025.00	62,315,000	
タカラトミー	49,900	2,683.00	133,881,700	
広済堂ホールディングス	33,000	453.00	14,949,000	貸付有価証券 24,200株
プロネクサス	10,600	1,157.00	12,264,200	
TOPPANホールディングス	123,500	4,835.00	597,122,500	
大日本印刷	219,700	2,725.50	598,792,350	
共同印刷	11,600	1,453.00	16,854,800	貸付有価証券 8,400株
NISSHA	18,100	1,246.00	22,552,600	
TAKARA & COMPANY	5,600	4,570.00	25,592,000	
アシックス	391,600	3,745.00	1,466,542,000	
ツツミ	2,200	2,618.00	5,759,600	
ローランド	7,800	3,615.00	28,197,000	
小松ウオール工業	6,800	2,617.00	17,795,600	
ヤマハ	173,800	1,079.00	187,530,200	
河合楽器製作所	3,100	2,424.00	7,514,400	
クリナップ	10,100	826.00	8,342,600	
ピジョン	60,700	1,603.00	97,302,100	

キングジム	9,100	844.00	7,680,400	貸付有価証券 6,600株
リンテック	22,100	4,325.00	95,582,500	
イトーキ	21,100	2,501.00	52,771,100	
任天堂	642,900	11,580.00	7,444,782,000	
三菱鉛筆	13,800	2,146.00	29,614,800	
タカラスタANDARD	23,200	2,801.00	64,983,200	
コクヨ	213,300	936.00	199,648,800	
ナカバヤシ	11,100	548.00	6,082,800	
グローブライド	10,100	2,109.00	21,300,900	
オカムラ	30,900	2,277.00	70,359,300	
美津濃	27,300	2,900.00	79,170,000	
グリムス	3,600	2,387.00	8,593,200	
東京電力ホールディングス	918,000	648.00	594,864,000	
中部電力	375,300	2,335.50	876,513,150	
関西電力	552,000	2,532.00	1,397,664,000	
中国電力	178,400	990.60	176,723,040	
北陸電力	105,000	980.60	102,963,000	
東北電力	268,100	1,111.00	297,859,100	
四国電力	95,600	1,505.00	143,878,000	
九州電力	234,800	1,653.00	388,124,400	
北海道電力	114,800	1,064.00	122,147,200	貸付有価証券 78,700株
沖縄電力	26,200	1,066.00	27,929,200	
電源開発	77,300	3,106.00	240,093,800	
エフオン	7,500	333.00	2,497,500	
イーレックス	20,000	614.00	12,280,000	貸付有価証券 13,700株
レノバ	28,000	699.00	19,572,000	
東京瓦斯	183,700	6,216.00	1,141,879,200	
大阪瓦斯	181,800	5,383.00	978,629,400	
東邦瓦斯	37,700	4,830.00	182,091,000	
北海道瓦斯	30,600	725.00	22,185,000	
広島ガス	21,700	370.00	8,029,000	貸付有価証券 13,300株
西部ガスホールディングス	10,700	1,907.00	20,404,900	
静岡ガス	23,400	1,178.00	27,565,200	貸付有価証券 700株
メタウォーター	13,600	3,230.00	43,928,000	
SBSホールディングス	9,200	3,780.00	34,776,000	
東武鉄道	107,300	2,569.00	275,653,700	
相鉄ホールディングス	39,200	2,764.00	108,348,800	
東急	261,800	1,782.50	466,658,500	
京浜急行電鉄	115,500	1,501.50	173,423,250	

小田急電鉄	154,400	1,684.00	260,009,600	
京王電鉄	45,600	4,023.00	183,448,800	
京成電鉄	178,700	1,237.00	221,051,900	
富士急行	12,600	2,011.00	25,338,600	貸付有価証券 9,300株
東日本旅客鉄道	561,600	3,977.00	2,233,483,200	
西日本旅客鉄道	242,900	3,064.00	744,245,600	
東海旅客鉄道	431,500	4,479.00	1,932,688,500	
東京地下鉄	162,200	1,580.50	256,357,100	貸付有価証券 119,100株
西武ホールディングス	110,900	4,814.00	533,872,600	
鴻池運輸	17,500	3,025.00	52,937,500	
西日本鉄道	29,700	2,773.50	82,372,950	
ハマキョウレックス	31,900	1,714.00	54,676,600	
サカイ引越センター	13,000	2,808.00	36,504,000	
近鉄グループホールディングス	108,900	2,877.50	313,359,750	
阪急阪神ホールディングス	134,900	3,896.00	525,570,400	
南海電気鉄道	48,600	2,832.00	137,635,200	
京阪ホールディングス	53,300	3,320.00	176,956,000	
神戸電鉄	2,800	2,443.00	6,840,400	貸付有価証券 300株
名古屋鉄道	113,300	1,627.50	184,395,750	
山陽電気鉄道	7,700	2,026.00	15,600,200	貸付有価証券 5,700株
ヤマトホールディングス	123,600	2,192.50	270,993,000	
山九	23,400	8,461.00	197,987,400	
丸全昭和運輸	6,300	7,580.00	47,754,000	
センコーグループホールディングス	73,600	1,836.50	135,166,400	
ニッコンホールディングス	43,400	3,451.00	149,773,400	貸付有価証券 31,800株
福山通運	11,000	4,150.00	45,650,000	
セイノーホールディングス	50,400	2,326.50	117,255,600	
神奈川中央交通	2,900	3,735.00	10,831,500	貸付有価証券 2,100株
A Z－COM丸和ホールディングス	31,800	1,014.00	32,245,200	
九州旅客鉄道	76,600	4,020.00	307,932,000	
S Gホールディングス	172,100	1,453.50	250,147,350	貸付有価証券 125,400株
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	109,300	3,328.00	363,750,400	
日本郵船	214,900	4,859.00	1,044,199,100	
商船三井	193,500	4,465.00	863,977,500	
川崎汽船	219,100	2,116.00	463,615,600	貸付有価証券 166,600株
N Sユナイテッド海運	6,400	6,410.00	41,024,000	
飯野海運	37,600	1,402.00	52,715,200	

乾汽船	13,000	1,417.00	18,421,000	
日本航空	233,100	2,870.00	668,997,000	
A N Aホールディングス	276,600	2,855.00	789,693,000	貸付有価証券 199,200株
三菱倉庫	115,400	1,182.00	136,402,800	
三井倉庫ホールディングス	31,700	3,868.00	122,615,600	
住友倉庫	29,900	3,465.00	103,603,500	
澁澤倉庫	16,200	1,191.00	19,294,200	
日本トランスシティ	25,600	1,109.00	28,390,400	
中央倉庫	6,000	1,369.00	8,214,000	
安田倉庫	7,000	2,244.00	15,708,000	
上組	45,000	5,078.00	228,510,000	
キューソー流通システム	5,800	2,518.00	14,604,400	貸付有価証券 4,200株
エーアイテイー	6,400	2,099.00	13,433,600	
M I X I	19,200	2,747.00	52,742,400	
クロスキャット	5,900	1,024.00	6,041,600	
システナ	147,200	519.00	76,396,800	
デジタルアーツ	5,400	6,750.00	36,450,000	
日鉄ソリューションズ	27,900	4,205.00	117,319,500	
キューブシステム	5,500	1,086.00	5,973,000	貸付有価証券 4,000株
コア	4,600	2,003.00	9,213,800	貸付有価証券 3,000株
ディー・エヌ・エー	42,200	2,456.00	103,643,200	貸付有価証券 30,100株
手間いらず	1,500	2,991.00	4,486,500	
ラクーンホールディングス	7,700	615.00	4,735,500	貸付有価証券 5,700株
ソリトンシステムズ	5,300	1,978.00	10,483,400	
ソフトクリエイイトホールディングス	7,400	2,056.00	15,214,400	
T I S	108,000	5,191.00	560,628,000	
グリーホールディングス	34,500	401.00	13,834,500	
GMOペパボ	1,300	2,223.00	2,889,900	
コーエーテクモホールディングス	64,000	1,991.00	127,424,000	
三菱総合研究所	4,900	4,810.00	23,569,000	
ファインデックス	7,200	889.00	6,400,800	
ブレインパッド	7,700	2,704.00	20,820,800	
K L a b	27,800	334.00	9,285,200	貸付有価証券 20,700株
ポールトゥウィンホールディングス	14,700	311.00	4,571,700	
ネクソン	251,500	3,848.00	967,772,000	
アイスタイル	35,800	441.00	15,787,800	貸付有価証券 26,200株
エムアップホールディングス	12,600	1,680.00	21,168,000	

エイチームホールディングス	7,100	1,171.00	8,314,100	貸付有価証券 5,300株
セルシス	13,900	1,641.00	22,809,900	
エニグモ	11,500	410.00	4,715,000	貸付有価証券 8,400株
コロプラ	35,000	422.00	14,770,000	
ブロードリーフ	37,600	720.00	27,072,000	
デジタルハーツホールディングス	7,300	931.00	6,796,300	貸付有価証券 4,800株
メディアドゥ	3,500	1,726.00	6,041,000	
じげん	25,400	461.00	11,709,400	
フィックスターズ	14,200	1,656.00	23,515,200	貸付有価証券 10,500株
オブティム	10,600	503.00	5,331,800	貸付有価証券 7,800株
セレス	4,700	2,054.00	9,653,800	貸付有価証券 3,400株
S H I F T	92,400	931.30	86,052,120	
セック	3,500	2,986.00	10,451,000	貸付有価証券 2,600株
テクマトリックス	20,300	2,280.00	46,284,000	
プロシップ	8,100	1,630.00	13,203,000	貸付有価証券 6,000株
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	21,900	2,448.00	53,611,200	
GMOペイメントゲートウェイ	20,600	9,942.00	204,805,200	
システムリサーチ	7,100	1,963.00	13,937,300	
インターネットイニシアティブ	56,400	2,858.50	161,219,400	
さくらインターネット	14,400	3,010.00	43,344,000	貸付有価証券 9,700株
GMOグローバルサイン・ホールディングス	3,100	2,364.00	7,328,400	貸付有価証券 1,500株
S R Aホールディングス	5,900	5,130.00	30,267,000	
朝日ネット	11,100	689.00	7,647,900	
e B A S E	14,500	434.00	6,293,000	
アバントグループ	14,500	1,780.00	25,810,000	
アドソル日進	8,300	1,573.00	13,055,900	
フリービット	5,400	1,548.00	8,359,200	貸付有価証券 2,400株
コムチュア	13,600	1,654.00	22,494,400	
アステリア	8,100	1,043.00	8,448,300	貸付有価証券 6,000株
アイル	5,800	2,427.00	14,076,600	
マークラインズ	6,100	1,627.00	9,924,700	
メディカル・データ・ビジョン	10,800	458.00	4,946,400	貸付有価証券 8,000株
g u m i	19,000	376.00	7,144,000	貸付有価証券 14,100株

テラスカイ	4,000	2,060.00	8,240,000	貸付有価証券 2,800株
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	6,000	2,709.00	16,254,000	
ネオジャパン	2,700	1,895.00	5,116,500	
PR TIMES	2,100	2,780.00	5,838,000	
ラクス	96,900	1,086.50	105,281,850	貸付有価証券 20,000株
ダブルスタンダード	3,700	1,668.00	6,171,600	
オープンドア	7,200	296.00	2,131,200	貸付有価証券 4,400株
アカツキ	5,000	2,583.00	12,915,000	
Ubicomホールディングス	3,300	1,064.00	3,511,200	
カナミックネットワーク	13,000	539.00	7,007,000	
チェンジホールディングス	19,700	1,003.00	19,759,100	貸付有価証券 14,400株
オークネット	9,500	1,960.00	18,620,000	
オロ	4,300	2,016.00	8,668,800	貸付有価証券 3,200株
ユーザーローカル	5,000	1,920.00	9,600,000	貸付有価証券 3,700株
PKSHA Technology	12,300	3,545.00	43,603,500	
マネーフォワード	23,500	4,061.00	95,433,500	貸付有価証券 13,500株
GMOフィナンシャルゲート	1,700	5,000.00	8,500,000	
Sun Asterisk	7,600	444.00	3,374,400	貸付有価証券 5,700株
プラスアルファ・コンサルティング	13,100	2,330.00	30,523,000	
電算システムホールディングス	4,600	3,660.00	16,836,000	貸付有価証券 3,300株
Appier Group	39,400	1,147.00	45,191,800	貸付有価証券 24,300株
ビジョナル	12,300	10,315.00	126,874,500	
ハイマックス	3,200	1,227.00	3,926,400	
野村総合研究所	199,200	6,160.00	1,227,072,000	
日本システム技術	9,500	2,295.00	21,802,500	
インテージホールディングス	6,900	1,722.00	11,881,800	貸付有価証券 5,100株
東邦システムサイエンス	4,500	1,139.00	5,125,500	貸付有価証券 3,300株
ソースネクスト	53,500	159.00	8,506,500	貸付有価証券 39,700株
シンプレクス・ホールディングス	81,600	1,060.00	86,496,000	
HEROZ	4,100	910.00	3,731,000	貸付有価証券 3,000株
ラクスル	20,500	1,250.00	25,625,000	
メルカリ	56,800	2,934.00	166,651,200	貸付有価証券 41,400株

I P S	3,000	3,075.00	9,225,000	
システムサポートホールディングス	3,600	2,826.00	10,173,600	
ボードルア	5,500	2,505.00	13,777,500	貸付有価証券 1,900株
N E	5,200	677.00	3,520,400	
イーソル	6,900	501.00	3,456,900	貸付有価証券 5,100株
ウイングアーク 1 s t	10,800	3,450.00	37,260,000	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	4,100	1,010.00	4,141,000	
サーバーワークス	1,800	1,783.00	3,209,400	
S a n s a n	29,200	1,642.00	47,946,400	
ギフトィ	8,000	1,147.00	9,176,000	
メドレー	11,700	2,505.00	29,308,500	貸付有価証券 8,700株
ベース	4,300	3,205.00	13,781,500	
JMDC	14,900	3,785.00	56,396,500	
フォーカスシステムズ	6,900	1,976.00	13,634,400	
クレスコ	16,100	1,641.00	26,420,100	
フジ・メディア・ホールディングス	80,300	3,449.00	276,954,700	貸付有価証券 58,900株
オービック	189,700	4,963.00	941,481,100	
ジャストシステム	14,800	5,010.00	74,148,000	
TDCソフト	17,400	1,384.00	24,081,600	
L I N Eヤフー	1,572,600	410.50	645,552,300	
トレンドマイクロ	59,000	6,715.00	396,185,000	
I Dホールディングス	6,600	2,071.00	13,668,600	
日本オラクル	19,500	13,460.00	262,470,000	
アルファシステムズ	3,200	3,985.00	12,752,000	貸付有価証券 2,000株
フューチャー	22,000	1,942.00	42,724,000	
C A C H o l d i n g s	6,300	2,067.00	13,022,100	
オービックビジネスコンサルタント	17,400	8,643.00	150,388,200	
アイティフォー	10,600	1,653.00	17,521,800	
東計電算	2,900	4,060.00	11,774,000	
大塚商会	115,800	3,231.00	374,149,800	
サイボウズ	14,200	2,940.00	41,748,000	
電通総研	12,500	7,850.00	98,125,000	
デジタルガレージ	14,500	2,956.00	42,862,000	
EMシステムズ	13,600	788.00	10,716,800	
ウェザーニューズ	7,800	3,795.00	29,601,000	貸付有価証券 5,800株
C I J	27,400	571.00	15,645,400	貸付有価証券 19,800株
ビジネスエンジニアリング	2,400	8,080.00	19,392,000	

WOWOW	7,800	1,327.00	10,350,600	貸付有価証券 5,700株
スカラ	9,600	393.00	3,772,800	貸付有価証券 7,200株
ANYCOLOR	14,100	5,770.00	81,357,000	貸付有価証券 4,600株
日本ビジネスシステムズ	5,500	1,637.00	9,003,500	
システムソフト	36,000	65.00	2,340,000	貸付有価証券 26,700株
アルゴグラフィックス	33,800	1,581.00	53,437,800	
マーベラス	19,100	516.00	9,855,600	
エイベックス	17,500	1,180.00	20,650,000	
B I P R O G Y	34,800	5,482.00	190,773,600	
都築電気	5,800	3,130.00	18,154,000	
T B Sホールディングス	50,500	5,538.00	279,669,000	
日本テレビホールディングス	90,400	3,734.00	337,553,600	
朝日放送グループホールディングス	10,800	821.00	8,866,800	貸付有価証券 3,500株
テレビ朝日ホールディングス	25,000	3,240.00	81,000,000	
スカパー J S A Tホールディングス	68,000	2,102.00	142,936,000	
テレビ東京ホールディングス	6,400	4,670.00	29,888,000	
ビジョン	16,100	1,306.00	21,026,600	貸付有価証券 600株
U-NEXT HOLDINGS	34,600	1,922.00	66,501,200	貸付有価証券 1,600株
日本通信	82,900	146.00	12,103,400	貸付有価証券 60,600株
N T T	28,044,200	155.70	4,366,481,940	
K D D I	1,435,400	2,699.50	3,874,862,300	
ソフトバンク	16,420,300	217.30	3,568,131,190	
光通信	10,100	41,830.00	422,483,000	
エムティーアイ	7,000	716.00	5,012,000	
GMOインターネットグループ	33,300	3,898.00	129,803,400	
ファイバーゲート	4,000	671.00	2,684,000	貸付有価証券 2,800株
K A D O K A W A	56,700	3,173.00	179,909,100	
学研ホールディングス	18,900	1,129.00	21,338,100	
ゼンリン	15,300	1,015.00	15,529,500	
松竹	5,900	12,290.00	72,511,000	
東宝	53,600	8,450.00	452,920,000	
東映	17,000	5,620.00	95,540,000	
ピー・シー・エー	6,800	1,842.00	12,525,600	
ビジネスブレイン太田昭和	3,700	3,420.00	12,654,000	
D T S	81,200	1,210.00	98,252,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	168,000	2,867.00	481,656,000	
シーイーシー	12,500	2,259.00	28,237,500	

カプコン	203,000	3,737.00	758,611,000	
アイ・エス・ピー	4,800	1,691.00	8,116,800	
S C S K	83,500	5,698.00	475,783,000	
N S W	4,600	2,486.00	11,435,600	
アイネス	8,000	1,834.00	14,672,000	
T K C	16,100	4,085.00	65,768,500	
N S D	36,000	3,556.00	128,016,000	
コナミグループ	43,700	22,775.00	995,267,500	
福井コンピュータホールディングス	5,500	2,947.00	16,208,500	
J B C Cホールディングス	27,300	1,606.00	43,843,800	
ミロク情報サービス	8,700	1,867.00	16,242,900	
ソフトバンクグループ	489,600	18,660.00	9,135,936,000	
リョーサン菱洋ホールディングス	20,600	3,035.00	62,521,000	
高千穂交易	8,600	2,154.00	18,524,400	貸付有価証券 6,300株
伊藤忠食品	2,400	10,440.00	25,056,000	
あらた	16,600	3,045.00	50,547,000	
トーメンデバイス	1,600	12,130.00	19,408,000	
東京エレクトロン デバイス	10,800	3,450.00	37,260,000	
円谷フィールズホールディングス	19,900	1,893.00	37,670,700	
双日	104,000	4,842.00	503,568,000	
アルフレッサ ホールディングス	102,000	2,428.00	247,656,000	
横浜冷凍	27,300	1,367.00	37,319,100	貸付有価証券 1,000株
ラサ商事	5,400	1,768.00	9,547,200	
アルコニックス	15,500	2,336.00	36,208,000	
神戸物産	93,800	3,708.00	347,810,400	
あい ホールディングス	19,600	2,804.00	54,958,400	
ダイワボウホールディングス	44,000	2,966.50	130,526,000	
マクニカホールディングス	75,000	2,433.00	182,475,000	
ラクト・ジャパン	4,600	3,450.00	15,870,000	貸付有価証券 3,400株
バイタルケーエスケー・ホールディングス	14,900	1,298.00	19,340,200	
八洲電機	8,100	2,858.00	23,149,800	
メディアスホールディングス	7,000	828.00	5,796,000	貸付有価証券 5,200株
レスター	9,200	2,725.00	25,070,000	
T O K A Iホールディングス	59,000	1,058.00	62,422,000	
三洋貿易	12,700	1,488.00	18,897,600	
ビューティガレージ	2,900	1,494.00	4,332,600	貸付有価証券 2,100株
ウイン・パートナーズ	7,900	1,291.00	10,198,900	貸付有価証券 2,100株
シップヘルスケアホールディングス	39,800	2,558.50	101,828,300	
明治電機工業	4,700	2,338.00	10,988,600	

コメダホールディングス	26,400	3,015.00	79,596,000	
アセンテック	4,300	1,350.00	5,805,000	
フルサト・マルカホールディングス	8,900	2,246.00	19,989,400	貸付有価証券 6,600株
ヤマエグループホールディングス	10,600	2,397.00	25,408,200	
小野建	11,600	1,375.00	15,950,000	
佐島電機	6,900	1,853.00	12,785,700	貸付有価証券 3,500株
伯東	5,700	3,910.00	22,287,000	
コンドーテック	8,300	1,518.00	12,599,400	貸付有価証券 1,000株
ナガイレーベン	13,700	1,889.00	25,879,300	
松田産業	8,300	4,895.00	40,628,500	
第一興商	35,600	1,646.50	58,615,400	
メディバルホールディングス	116,900	2,757.00	322,293,300	
S P K	4,400	2,313.00	10,177,200	
萩原電気ホールディングス	4,700	3,630.00	17,061,000	貸付有価証券 3,200株
アズワン	34,400	2,424.50	83,402,800	
スズデン	4,400	1,640.00	7,216,000	
シモジマ	7,300	1,333.00	9,730,900	
ドウシシャ	12,800	3,200.00	40,960,000	
高速	6,400	2,913.00	18,643,200	
たけびし	4,600	2,156.00	9,917,600	
リックス	2,500	3,705.00	9,262,500	
丸文	9,700	1,175.00	11,397,500	
ハビネット	7,300	6,020.00	43,946,000	
橋本総業ホールディングス	4,300	1,290.00	5,547,000	
日本ライフライン	27,400	1,525.00	41,785,000	
タカショー	8,800	415.00	3,652,000	貸付有価証券 6,300株
I D O M	32,600	1,232.00	40,163,200	
進和	6,400	3,045.00	19,488,000	
ダイトロン	4,500	4,870.00	21,915,000	
シークス	15,900	1,303.00	20,717,700	貸付有価証券 11,900株
オーハシテクニカ	5,100	2,264.00	11,546,400	
白銅	3,000	2,208.00	6,624,000	貸付有価証券 2,200株
伊藤忠商事	724,300	9,533.00	6,904,751,900	
丸紅	822,200	4,426.00	3,639,057,200	
長瀬産業	46,400	3,763.00	174,603,200	
蝶理	5,800	4,075.00	23,635,000	
豊田通商	323,600	5,139.00	1,662,980,400	
三共生興	14,100	689.00	9,714,900	

兼松	45,400	3,427.00	155,585,800	
三井物産	1,549,200	4,333.00	6,712,683,600	
日本紙パルプ商事	51,900	784.00	40,689,600	
カメイ	10,100	2,915.00	29,441,500	
スターゼン	22,500	1,227.00	27,607,500	
山善	32,700	1,432.00	46,826,400	貸付有価証券 24,000株
椿本興業	6,000	2,712.00	16,272,000	貸付有価証券 4,400株
住友商事	645,900	5,149.00	3,325,739,100	
内田洋行	4,000	10,130.00	40,520,000	
三菱商事	2,148,100	3,742.00	8,038,190,200	
第一実業	10,100	2,876.00	29,047,600	
キャノンマーケティングジャパン	25,600	6,924.00	177,254,400	
西華産業	15,600	2,333.00	36,394,800	
佐藤商事	7,500	2,182.00	16,365,000	
東京産業	11,000	1,013.00	11,143,000	
ユアサ商事	9,300	5,300.00	49,290,000	
神鋼商事	7,100	2,453.00	17,416,300	
阪和興業	17,900	7,040.00	126,016,000	
正栄食品工業	7,200	4,015.00	28,908,000	貸付有価証券 5,400株
カナデン	7,800	2,075.00	16,185,000	貸付有価証券 5,600株
RYODEN	8,300	3,395.00	28,178,500	
岩谷産業	107,900	1,649.50	177,981,050	
極東貿易	6,200	1,756.00	10,887,200	
アステナホールディングス	20,500	471.00	9,655,500	貸付有価証券 13,700株
三愛オブリ	25,300	2,070.00	52,371,000	
稲畑産業	24,500	3,625.00	88,812,500	
G S I クレオス	5,800	2,326.00	13,490,800	
明和産業	15,500	848.00	13,144,000	
ワキタ	16,000	1,855.00	29,680,000	貸付有価証券 2,100株
東邦ホールディングス	30,600	4,716.00	144,309,600	
サンゲツ	27,300	3,090.00	84,357,000	
ミツウロコグループホールディングス	13,100	2,088.00	27,352,800	
シナネンホールディングス	2,300	6,280.00	14,444,000	貸付有価証券 1,500株
伊藤忠エネクス	26,900	1,833.00	49,307,700	
サンリオ	107,000	5,000.00	535,000,000	貸付有価証券 78,500株
サンワテクノス	4,900	2,900.00	14,210,000	
新光商事	13,000	1,026.00	13,338,000	

トーホー	4,200	3,490.00	14,658,000	
三信電気	6,200	3,070.00	19,034,000	
東陽テクニカ	10,000	1,693.00	16,930,000	
モスフードサービス	16,000	4,225.00	67,600,000	
加賀電子	20,000	3,755.00	75,100,000	
ソーダニッカ	8,800	1,025.00	9,020,000	
立花エレテック	6,500	3,055.00	19,857,500	
フォーバル	4,300	1,197.00	5,147,100	貸付有価証券 3,000株
PAL TAC	16,700	4,764.00	79,558,800	
三谷産業	19,000	555.00	10,545,000	貸付有価証券 13,500株
コーア商事ホールディングス	9,700	798.00	7,740,600	貸付有価証券 5,200株
K P Pグループホールディングス	28,200	746.00	21,037,200	
ヤマタネ	8,700	2,514.00	21,871,800	
泉州電業	6,900	5,440.00	37,536,000	
トラスコ中山	22,800	2,360.00	53,808,000	
オートバックスセブン	37,800	1,618.00	61,160,400	
モリト	8,600	1,650.00	14,190,000	
加藤産業	13,400	6,330.00	84,822,000	
イエローハット	27,200	1,601.00	43,547,200	
J Kホールディングス	7,100	1,247.00	8,853,700	
日伝	6,000	2,503.00	15,018,000	貸付有価証券 3,500株
杉本商事	8,700	1,378.00	11,988,600	
因幡電機産業	56,200	2,503.00	140,668,600	
東テク	10,900	3,550.00	38,695,000	
ミスミグループ本社	152,000	2,370.00	360,240,000	
スズケン	35,700	6,125.00	218,662,500	
ジェコス	6,500	1,424.00	9,256,000	
インターメスティック	4,800	1,969.00	9,451,200	
サンエー	18,500	2,898.00	53,613,000	
カワチ薬品	8,600	2,927.00	25,172,200	
エービーシー・マート	56,700	2,709.50	153,628,650	
ハードオフコーポレーション	4,400	1,919.00	8,443,600	
アスクル	25,600	1,429.00	36,582,400	
ゲオホールディングス	12,400	1,768.00	21,923,200	
アンドエスティHD	15,100	2,865.00	43,261,500	
くら寿司	12,800	3,365.00	43,072,000	貸付有価証券 9,500株
キャンドウ	3,900	3,475.00	13,552,500	貸付有価証券 2,900株
パルグループホールディングス	42,400	2,093.00	88,743,200	
エディオン	51,300	2,053.00	105,318,900	

サーラコーポレーション	23,000	1,088.00	25,024,000	
ハローズ	4,400	4,535.00	19,954,000	
あみやき亭	8,100	1,342.00	10,870,200	貸付有価証券 2,000株
大黒天物産	3,900	5,860.00	22,854,000	
ハニーズホールディングス	9,800	1,516.00	14,856,800	貸付有価証券 2,600株
アルペン	10,600	2,314.00	24,528,400	貸付有価証券 7,600株
クオールホールディングス	13,600	2,332.00	31,715,200	
ジンズホールディングス	7,400	5,530.00	40,922,000	
ビックカメラ	57,900	1,588.00	91,945,200	
DCMホールディングス	56,400	1,587.00	89,506,800	
Monotaro	152,900	2,178.00	333,016,200	
J. フロント リテイリング	123,700	2,189.00	270,779,300	
ドトール・日レスホールディングス	19,400	2,532.00	49,120,800	
マツキヨココカラ&カンパニー	187,600	2,877.00	539,725,200	貸付有価証券 136,700株
ブロンコビリー	6,400	3,915.00	25,056,000	貸付有価証券 4,800株
ZOZO	170,000	1,310.50	222,785,000	
トレジャー・ファクトリー	7,600	1,637.00	12,441,200	
物語コーポレーション	21,100	4,440.00	93,684,000	貸付有価証券 15,300株
三越伊勢丹ホールディングス	173,900	2,374.00	412,838,600	
Hamee	5,200	533.00	2,771,600	
クリエイティブSDホールディングス	15,500	3,310.00	51,305,000	貸付有価証券 4,200株
シュッピン	10,400	1,112.00	11,564,800	
オイシックス・ラ・大地	16,000	1,419.00	22,704,000	貸付有価証券 13,100株
ネクステージ	24,900	2,644.00	65,835,600	貸付有価証券 18,600株
ジョイフル本田	29,500	2,147.00	63,336,500	貸付有価証券 18,900株
エターナルホスピタリティグループ	4,500	3,450.00	15,525,000	
ホットランドホールディングス	8,400	2,113.00	17,749,200	貸付有価証券 6,200株
すかいらくホールディングス	147,400	3,451.00	508,677,400	貸付有価証券 104,000株
SFPホールディングス	6,100	2,044.00	12,468,400	貸付有価証券 4,500株
綿半ホールディングス	8,600	1,440.00	12,384,000	
ヨシックスホールディングス	3,700	2,892.00	10,700,400	貸付有価証券 2,700株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	53,300	874.00	46,584,200	貸付有価証券 30,600株
あさひ	9,200	1,311.00	12,061,200	

コスモス薬品	21,500	7,780.00	167,270,000	
セブン&アイ・ホールディングス	1,190,300	2,092.00	2,490,107,600	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	163,400	770.00	125,818,000	貸付有価証券 121,400株
ツルハホールディングス	169,000	2,885.00	487,565,000	貸付有価証券 123,300株
サンマルクホールディングス	9,700	2,675.00	25,947,500	
トリドールホールディングス	30,700	4,285.00	131,549,500	貸付有価証券 22,800株
TOKYO BASE	12,200	477.00	5,819,400	
JMホールディングス	15,800	1,564.00	24,711,200	
アレンザホールディングス	8,300	1,140.00	9,462,000	
串カツ田中ホールディングス	3,400	2,092.00	7,112,800	貸付有価証券 2,400株
バロックジャパンリミテッド	12,400	760.00	9,424,000	貸付有価証券 9,300株
クスリのアオキホールディングス	28,300	3,740.00	105,842,000	
力の源ホールディングス	8,100	1,343.00	10,878,300	貸付有価証券 5,900株
FOOD & LIFE COMPANIES	61,900	7,595.00	470,130,500	
ブルーゾーンホールディングス	13,100	8,050.00	105,455,000	
メディカルシステムネットワーク	11,100	503.00	5,583,300	
Japan Eyewear Holdings	3,600	2,023.00	7,282,800	貸付有価証券 2,600株
ノジマ	106,500	1,151.00	122,581,500	
カッパ・クリエイト	17,100	1,515.00	25,906,500	貸付有価証券 12,800株
良品計画	235,300	2,988.50	703,194,050	
アドヴァングループ	7,200	879.00	6,328,800	
アルビス	3,600	2,654.00	9,554,400	貸付有価証券 2,700株
G-7ホールディングス	12,000	1,389.00	16,668,000	
イオン北海道	26,800	888.00	23,798,400	貸付有価証券 19,600株
コジマ	18,200	1,152.00	20,966,400	貸付有価証券 12,600株
コーナン商事	12,000	3,940.00	47,280,000	
エコス	4,100	2,981.00	12,222,100	貸付有価証券 3,000株
ワタミ	13,100	940.00	12,314,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,089,000	949.10	1,033,569,900	
西松屋チェーン	24,200	2,170.00	52,514,000	貸付有価証券 9,700株
ゼンショーホールディングス	55,100	9,198.00	506,809,800	
幸楽苑	9,400	1,116.00	10,490,400	貸付有価証券 5,800株

サイゼリヤ	14,100	5,460.00	76,986,000	
V Tホールディングス	42,800	517.00	22,127,600	
魚力	3,900	2,369.00	9,239,100	貸付有価証券 2,900株
ユナイテッドアローズ	11,700	2,326.00	27,214,200	
ハイデイ日高	17,600	3,425.00	60,280,000	貸付有価証券 12,100株
コロワイド	61,300	1,710.00	104,823,000	貸付有価証券 1,800株
壱番屋	43,100	921.00	39,695,100	貸付有価証券 32,100株
スギホールディングス	58,400	3,712.00	216,780,800	
薬王堂ホールディングス	5,400	2,137.00	11,539,800	
ダブルユー	3,100	1,406.00	4,358,600	
スクロール	16,100	1,304.00	20,994,400	
ヨンドシーホールディングス	10,400	1,731.00	18,002,400	貸付有価証券 7,700株
木曽路	16,500	2,497.00	41,200,500	貸付有価証券 12,300株
S R Sホールディングス	18,100	1,210.00	21,901,000	貸付有価証券 13,400株
千趣会	22,000	221.00	4,862,000	貸付有価証券 15,900株
リテールパートナーズ	16,300	1,299.00	21,173,700	
上新電機	10,800	2,624.00	28,339,200	貸付有価証券 200株
日本瓦斯	52,100	2,973.50	154,919,350	
ロイヤルホールディングス	19,700	2,735.00	53,879,500	
チヨダ	9,800	1,048.00	10,270,400	
ライフコーポレーション	20,800	2,486.00	51,708,800	
リンガーハット	14,000	2,286.00	32,004,000	貸付有価証券 10,400株
MrMa xHD	9,300	766.00	7,123,800	
AOK Iホールディングス	23,400	1,731.00	40,505,400	
オークワ	14,400	820.00	11,808,000	貸付有価証券 10,500株
コメリ	14,700	3,455.00	50,788,500	貸付有価証券 10,200株
青山商事	23,300	2,407.00	56,083,100	
しまむら	25,500	11,205.00	285,727,500	
高島屋	156,200	1,677.50	262,025,500	貸付有価証券 114,500株
松屋	18,400	1,719.00	31,629,600	
エイチ・ツー・オー リテイリング	52,900	2,052.50	108,577,250	
近鉄百貨店	6,300	1,818.00	11,453,400	貸付有価証券 2,000株
丸井グループ	63,500	3,128.00	198,628,000	
アクシアル リテイリング	29,800	1,108.00	33,018,400	

イオン	1,272,100	2,360.00	3,002,156,000	
イズミ	19,100	2,984.00	56,994,400	
平和堂	17,800	2,960.00	52,688,000	
フジ	16,500	2,028.00	33,462,000	貸付有価証券 12,100株
ゼビオホールディングス	13,000	1,038.00	13,494,000	
ケースホールディングス	73,500	1,599.00	117,526,500	
シルバーライフ	3,200	835.00	2,672,000	貸付有価証券 2,300株
Genky DrugStores	9,600	4,920.00	47,232,000	
ブックオフグループホールディングス	8,000	1,409.00	11,272,000	貸付有価証券 5,700株
ギフトホールディングス	5,600	3,175.00	17,780,000	貸付有価証券 4,200株
アインホールディングス	10,900	7,170.00	78,153,000	
Genki Global Dining	6,200	3,075.00	19,065,000	貸付有価証券 4,600株
ヤマダホールディングス	334,600	484.10	161,979,860	
アークランズ	32,400	1,893.00	61,333,200	貸付有価証券 24,100株
ニトリホールディングス	174,400	2,813.00	490,587,200	
グルメ杵屋	9,000	962.00	8,658,000	貸付有価証券 6,700株
ケーユーホールディングス	6,300	1,204.00	7,585,200	
吉野家ホールディングス	39,800	3,080.00	122,584,000	貸付有価証券 31,600株
松屋フーズホールディングス	5,200	6,280.00	32,656,000	
サガミホールディングス	17,600	1,866.00	32,841,600	貸付有価証券 13,000株
王将フードサービス	22,300	3,185.00	71,025,500	
ミニストップ	7,800	2,069.00	16,138,200	貸付有価証券 5,700株
アークス	18,300	3,315.00	60,664,500	
バローホールディングス	20,800	3,160.00	65,728,000	
ベルク	4,800	7,360.00	35,328,000	
大庄	7,200	1,163.00	8,373,600	貸付有価証券 5,400株
ファーストリテイリング	72,700	56,080.00	4,077,016,000	
サンドラッグ	31,900	4,361.00	139,115,900	
サックスパー ホールディングス	10,600	750.00	7,950,000	貸付有価証券 7,000株
ベルーナ	26,400	966.00	25,502,400	
いよぎんホールディングス	131,300	2,572.00	337,703,600	
しずおかフィナンシャルグループ	220,900	2,345.00	518,010,500	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	85,100	2,341.50	199,261,650	
楽天銀行	53,200	7,374.00	392,296,800	
京都フィナンシャルグループ	137,700	3,427.00	471,897,900	

めぶきフィナンシャルグループ	468,900	1,040.00	487,656,000	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	12,900	8,570.00	110,553,000	
九州フィナンシャルグループ	194,100	984.20	191,033,220	
ゆうちょ銀行	1,089,400	2,062.00	2,246,342,800	
富山第一銀行	32,100	1,746.00	56,046,600	
横浜フィナンシャルグループ	523,100	1,255.50	656,752,050	
西日本フィナンシャルホールディングス	61,800	2,955.00	182,619,000	
三十三フィナンシャルグループ	9,000	4,005.00	36,045,000	
第四北越フィナンシャルグループ	95,300	1,634.00	155,720,200	
ひろぎんホールディングス	140,700	1,549.50	218,014,650	
おきなわフィナンシャルグループ	8,000	4,575.00	36,600,000	
十六フィナンシャルグループ	14,200	6,450.00	91,590,000	
C C I グループ	104,700	713.00	74,651,100	
プロクレアホールディングス	11,600	1,781.00	20,659,600	貸付有価証券 4,300株
あいちフィナンシャルグループ	20,600	4,695.00	96,717,000	
あおぞら銀行	63,900	2,400.50	153,391,950	
三菱U F J フィナンシャル・グループ	6,434,000	2,468.00	15,879,112,000	
りそなホールディングス	1,230,100	1,519.00	1,868,521,900	
三井住友トラストグループ	349,100	4,613.00	1,610,398,300	
三井住友フィナンシャルグループ	2,203,500	4,860.00	10,709,010,000	
千葉銀行	306,800	1,688.50	518,031,800	
群馬銀行	180,900	1,710.50	309,429,450	
武蔵野銀行	14,000	4,600.00	64,400,000	
千葉興業銀行	19,000	1,645.00	31,255,000	
筑波銀行	44,400	400.00	17,760,000	
七十七銀行	32,400	7,404.00	239,889,600	
秋田銀行	6,800	3,875.00	26,350,000	
山形銀行	11,100	1,812.00	20,113,200	
岩手銀行	6,400	4,905.00	31,392,000	
東邦銀行	116,300	514.00	59,778,200	
ふくおかフィナンシャルグループ	80,100	4,885.00	391,288,500	
スルガ銀行	68,100	1,677.00	114,203,700	
八十二銀行	206,800	1,666.50	344,632,200	
山梨中央銀行	11,300	3,890.00	43,957,000	
大垣共立銀行	20,700	4,250.00	87,975,000	
福井銀行	9,000	2,375.00	21,375,000	
清水銀行	4,000	2,205.00	8,820,000	
滋賀銀行	15,300	7,240.00	110,772,000	
南都銀行	15,200	5,770.00	87,704,000	
百五銀行	95,100	1,060.00	100,806,000	
紀陽銀行	33,300	3,085.00	102,730,500	
ほくほくフィナンシャルグループ	61,100	4,403.00	269,023,300	

山陰合同銀行	63,300	1,430.00	90,519,000	
百十四銀行	9,900	6,170.00	61,083,000	
四国銀行	14,700	1,660.00	24,402,000	
阿波銀行	13,800	4,180.00	57,684,000	
大分銀行	5,900	6,160.00	36,344,000	
宮崎銀行	5,900	5,940.00	35,046,000	
佐賀銀行	5,900	3,720.00	21,948,000	
琉球銀行	21,300	1,744.00	37,147,200	
セブン銀行	314,400	298.10	93,722,640	
みずほフィナンシャルグループ	1,422,300	5,635.00	8,014,660,500	
山口フィナンシャルグループ	99,200	2,069.50	205,294,400	
名古屋銀行	19,000	4,445.00	84,455,000	
北洋銀行	130,600	824.00	107,614,400	
愛媛銀行	14,800	1,364.00	20,187,200	
京葉銀行	45,400	1,633.00	74,138,200	
栃木銀行	46,300	725.00	33,567,500	
北日本銀行	3,500	4,235.00	14,822,500	
東和銀行	18,600	1,010.00	18,786,000	
トモニホールディングス	96,600	748.00	72,256,800	
フィデアホールディングス	10,400	1,770.00	18,408,000	
池田泉州ホールディングス	140,300	775.00	108,732,500	
F P G	32,200	2,202.00	70,904,400	
ジャパンインベストメントアドバイザー	16,400	2,158.00	35,391,200	
S B I ホールディングス	352,200	3,369.00	1,186,561,800	
ジャフコ グループ	27,800	2,365.50	65,760,900	貸付有価証券 15,200株
大和証券グループ本社	717,200	1,352.50	970,013,000	
野村ホールディングス	1,686,700	1,259.00	2,123,555,300	
岡三証券グループ	79,900	726.00	58,007,400	
丸三証券	33,600	988.00	33,196,800	
東洋証券	25,500	600.00	15,300,000	貸付有価証券 20,100株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	120,100	667.00	80,106,700	
水戸証券	27,700	543.00	15,041,100	
いちよし証券	20,400	1,020.00	20,808,000	
松井証券	69,700	813.00	56,666,100	
マネックスグループ	106,300	733.00	77,917,900	
極東証券	12,600	1,649.00	20,777,400	貸付有価証券 700株
岩井コスモホールディングス	10,500	3,165.00	33,232,500	
アイザワ証券グループ	10,500	1,369.00	14,374,500	貸付有価証券 7,700株
スパークス・グループ	11,200	1,479.00	16,564,800	

ライフネット生命保険	16,200	1,811.00	29,338,200	貸付有価証券 11,800株
かんぽ生命保険	113,300	4,371.00	495,234,300	
F P パートナー	4,500	2,072.00	9,324,000	貸付有価証券 3,300株
S O M P O ホールディングス	498,100	5,081.00	2,530,846,100	
アニコム ホールディングス	31,900	908.00	28,965,200	
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	673,800	3,563.00	2,400,749,400	
ソニーフィナンシャルグループ	3,514,200	158.00	555,243,600	
第一生命ホールディングス	1,973,300	1,220.00	2,407,426,000	
東京海上ホールディングス	1,031,200	5,580.00	5,754,096,000	
T & D ホールディングス	248,700	3,416.00	849,559,200	
全国保証	57,700	3,107.00	179,273,900	
ジェイリース	7,600	1,383.00	10,510,800	
S B I アルヒ	10,300	881.00	9,074,300	
プレミアグループ	17,200	1,901.00	32,697,200	
ネットプロテクションズホールディングス	30,300	535.00	16,210,500	
クレディセゾン	56,500	4,032.00	227,808,000	
芙蓉総合リース	27,900	4,190.00	116,901,000	
みずほリース	76,000	1,369.00	104,044,000	
東京センチュリー	75,600	1,961.50	148,289,400	
日本証券金融	37,200	1,950.00	72,540,000	
アイフル	167,500	527.00	88,272,500	
リコーリース	9,600	5,700.00	54,720,000	
イオンフィナンシャルサービス	58,100	1,573.00	91,391,300	
アコム	179,000	475.60	85,132,400	
ジャックス	12,100	4,110.00	49,731,000	
オリエントコーポレーション	39,300	1,049.00	41,225,700	
オリックス	620,000	4,356.00	2,700,720,000	
三菱HCキャピタル	502,800	1,281.50	644,338,200	
日本取引所グループ	556,900	1,724.50	960,374,050	
イー・ギャランティ	16,600	1,749.00	29,033,400	
N E C キャピタルソリューション	5,000	3,900.00	19,500,000	貸付有価証券 3,500株
r o b o t h o m e	29,400	189.00	5,556,600	貸付有価証券 21,800株
大東建託	170,700	2,939.00	501,687,300	
いちご	86,200	407.00	35,083,400	
日本駐車場開発	121,300	250.00	30,325,000	
スター・マイカ・ホールディングス	10,900	1,222.00	13,319,800	
S R E ホールディングス	3,800	3,195.00	12,141,000	
ヒューリック	292,600	1,711.00	500,638,600	
野村不動産ホールディングス	279,900	940.60	263,273,940	

三重交通グループホールディングス	22,100	533.00	11,779,300	貸付有価証券 16,500株
ディア・ライフ	15,700	1,083.00	17,003,100	貸付有価証券 11,400株
地主	8,400	2,899.00	24,351,600	
J PMC	5,600	1,256.00	7,033,600	
フージャースホールディングス	15,800	1,275.00	20,145,000	
オープンハウスグループ	32,200	8,848.00	284,905,600	
東急不動産ホールディングス	274,300	1,445.00	396,363,500	
飯田グループホールディングス	85,500	2,421.00	206,995,500	
And Doホールディングス	6,100	999.00	6,093,900	
ケイアイスター不動産	4,300	6,210.00	26,703,000	
グッドコムアセット	8,700	1,161.00	10,100,700	貸付有価証券 6,500株
ジェイ・エス・ビー	4,300	3,435.00	14,770,500	
ロードスターキャピタル	5,800	2,901.00	16,825,800	
アズーム	1,800	4,955.00	8,919,000	
霞ヶ関キャピタル	10,000	7,910.00	79,100,000	貸付有価証券 6,000株
パーク24	72,400	1,901.00	137,632,400	
パラカ	2,900	1,994.00	5,782,600	
三井不動産	1,483,500	1,794.00	2,661,399,000	
三菱地所	619,300	3,759.00	2,327,948,700	
平和不動産	20,800	2,198.00	45,718,400	
東京建物	95,700	3,409.00	326,241,300	
京阪神ビルディング	15,000	1,884.00	28,260,000	
住友不動産	142,600	7,664.00	1,092,886,400	
テーオーシー	18,300	836.00	15,298,800	
レオパレス21	88,500	648.00	57,348,000	
スターツコーポレーション	18,600	4,710.00	87,606,000	
フジ住宅	13,000	786.00	10,218,000	
空港施設	14,500	995.00	14,427,500	
明和地所	8,300	1,125.00	9,337,500	
ゴールドクレスト	5,500	3,300.00	18,150,000	
エスリード	4,800	6,340.00	30,432,000	
日神グループホールディングス	16,600	715.00	11,869,000	
エスコン	22,500	1,030.00	23,175,000	
MIRARTHホールディングス	59,300	379.00	22,474,700	
カチタス	27,300	3,180.00	86,814,000	
トーセイ	30,000	1,650.00	49,500,000	
サンフロンティア不動産	15,000	2,328.00	34,920,000	
FJネクストホールディングス	9,400	1,409.00	13,244,600	
グランディハウス	9,900	595.00	5,890,500	
日本空港ビルデング	35,800	4,187.00	149,894,600	

L I F U L L	31,400	167.00	5,243,800	
ジェイエシーリクルートメント	38,200	1,060.00	40,492,000	
日本M&Aセンターホールディングス	166,900	733.00	122,337,700	
フィットイージー	2,400	2,452.00	5,884,800	
メンバーズ	4,200	1,110.00	4,662,000	
U T グループ	13,800	2,811.00	38,791,800	
アイティメディア	5,500	1,510.00	8,305,000	貸付有価証券 4,100株
E・Jホールディングス	7,000	1,679.00	11,753,000	
オープンアップグループ	35,300	1,781.00	62,869,300	
コシダカホールディングス	29,000	1,207.00	35,003,000	貸付有価証券 9,800株
パソナグループ	12,400	1,877.00	23,274,800	
リンクアンドモチベーション	25,100	494.00	12,399,400	
エス・エム・エス	40,400	1,354.00	54,701,600	
パーソルホールディングス	962,600	279.40	268,950,440	
クックパッド	21,100	147.00	3,101,700	貸付有価証券 15,700株
学情	4,800	1,770.00	8,496,000	貸付有価証券 3,800株
スタジオアリス	5,300	2,031.00	10,764,300	貸付有価証券 3,900株
N J S	2,300	5,160.00	11,868,000	貸付有価証券 1,900株
A L S O K	176,400	1,217.00	214,678,800	
カカクコム	68,000	2,296.50	156,162,000	
セントケア・ホールディング	6,800	1,217.00	8,275,600	
ルネサンス	8,300	1,041.00	8,640,300	貸付有価証券 6,100株
ディップ	18,500	2,118.00	39,183,000	貸付有価証券 13,700株
新日本科学	11,200	1,940.00	21,728,000	貸付有価証券 8,300株
エムスリー	206,900	2,144.00	443,593,600	貸付有価証券 148,800株
ワールドホールディングス	4,300	2,601.00	11,184,300	
博報堂D Yホールディングス	133,600	1,155.00	154,308,000	
ぐるなび	20,000	166.00	3,320,000	貸付有価証券 14,800株
タカミヤ	14,500	409.00	5,930,500	
ファンコミュニケーションズ	13,300	537.00	7,142,100	
ライク	5,500	1,501.00	8,255,500	貸付有価証券 2,900株
エスプール	27,500	257.00	7,067,500	
W D Bホールディングス	5,400	1,559.00	8,418,600	
アドウェイズ	11,600	258.00	2,992,800	貸付有価証券 8,400株

パリュエコマース	9,400	683.00	6,420,200	
インフォマート	99,900	386.00	38,561,400	
J Pホールディングス	27,100	662.00	17,940,200	貸付有価証券 20,100株
C Lホールディングス	2,700	1,092.00	2,948,400	貸付有価証券 1,800株
プレステージ・インターナショナル	38,900	701.00	27,268,900	
アミューズ	5,700	1,820.00	10,374,000	
ドリームインキュベータ	2,600	2,420.00	6,292,000	貸付有価証券 1,900株
クイック	21,900	868.00	19,009,200	
電通グループ	101,300	3,350.00	339,355,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	5,100	767.00	3,911,700	
イオンファンタジー	4,600	2,836.00	13,045,600	
シーティーエス	12,900	960.00	12,384,000	
H. U. グループホールディングス	32,900	3,369.00	110,840,100	
アルプス技研	8,800	2,676.00	23,548,800	
サニックスホールディングス	15,400	200.00	3,080,000	
日本空調サービス	11,400	1,166.00	13,292,400	貸付有価証券 8,300株
オリエンタルランド	617,100	2,831.00	1,747,010,100	
ダスキン	23,800	4,231.00	100,697,800	
明光ネットワークジャパン	14,000	709.00	9,926,000	貸付有価証券 10,400株
ファルコホールディングス	4,200	2,573.00	10,806,600	
ラウンドワン	99,800	1,050.00	104,790,000	
リゾートトラスト	99,200	1,950.00	193,440,000	
ビー・エム・エル	13,000	3,850.00	50,050,000	
リソー教育グループ	33,200	200.00	6,640,000	貸付有価証券 24,300株
早稲田アカデミー	5,100	2,246.00	11,454,600	貸付有価証券 3,700株
ユー・エス・エス	198,600	1,710.00	339,606,000	
東京個別指導学院	12,700	441.00	5,600,700	
サイバーエージェント	212,400	1,328.00	282,067,200	
楽天グループ	825,400	952.90	786,523,660	
クリーク・アンド・リバー社	5,400	1,406.00	7,592,400	
S B I グローバルアセットマネジメント	20,800	580.00	12,064,000	貸付有価証券 15,400株
テー・オー・ダブリュー	19,000	374.00	7,106,000	
GMOインターネット	2,600	676.00	1,757,600	貸付有価証券 1,900株
山田コンサルティンググループ	5,400	1,707.00	9,217,800	
セントラルスポーツ	4,000	2,438.00	9,752,000	貸付有価証券 900株

フルキャストホールディングス	8,200	1,655.00	13,571,000	貸付有価証券 5,600株
エン	17,200	1,438.00	24,733,600	貸付有価証券 2,000株
アイ・アールジャパンホールディングス	5,600	795.00	4,452,000	
K e e P e r 技研	6,500	3,530.00	22,945,000	貸付有価証券 4,800株
G u n o s y	8,500	540.00	4,590,000	
イー・ガーディアン	3,200	1,621.00	5,187,200	貸付有価証券 2,400株
ジャパンマテリアル	32,300	1,675.00	54,102,500	
ベクトル	14,500	1,134.00	16,443,000	
チャーム・ケア・コーポレーション	8,900	1,239.00	11,027,100	
キャリアリンク	3,900	2,510.00	9,789,000	貸付有価証券 2,900株
I B J	8,200	766.00	6,281,200	
アサンテ	5,300	1,581.00	8,379,300	貸付有価証券 3,900株
バリューHR	9,500	1,725.00	16,387,500	貸付有価証券 6,900株
M&Aキャピタルパートナーズ	8,600	3,280.00	28,208,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	4,300	1,002.00	4,308,600	
シグマクシス・ホールディングス	30,800	806.00	24,824,800	
ウィルグループ	9,000	1,137.00	10,233,000	貸付有価証券 700株
リクルートホールディングス	774,300	8,097.00	6,269,507,100	
エラン	9,300	714.00	6,640,200	
日本郵政	942,800	1,603.50	1,511,779,800	
ベルシステム24ホールディングス	11,500	1,384.00	15,916,000	
鎌倉新書	9,100	589.00	5,359,900	
エアトリ	8,700	732.00	6,368,400	貸付有価証券 6,400株
アトラエ	8,300	633.00	5,253,900	貸付有価証券 6,100株
ストライク	5,200	4,115.00	21,398,000	貸付有価証券 3,700株
ソラスト	25,400	657.00	16,687,800	
セラク	3,200	1,489.00	4,764,800	貸付有価証券 2,200株
インソース	23,000	833.00	19,159,000	
ベйкаレント	77,000	6,543.00	503,811,000	
O r c h e s t r a H o l d i n g s	2,400	1,218.00	2,923,200	貸付有価証券 1,800株
アイモバイル	15,800	535.00	8,453,000	
M S - J a p a n	5,800	997.00	5,782,600	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	88,200	1,738.00	153,291,600	
エル・ティー・エス	1,500	2,161.00	3,241,500	

ミダックホールディングス	5,300	1,850.00	9,805,000	
キュービーネットホールディングス	6,200	1,323.00	8,202,600	
オープングループ	17,000	298.00	5,066,000	
マネジメントソリューションズ	5,400	1,293.00	6,982,200	貸付有価証券 3,600株
プロレド・パートナーズ	2,700	524.00	1,414,800	貸付有価証券 2,000株
フロンティア・マネジメント	3,400	673.00	2,288,200	貸付有価証券 2,500株
アンビスホールディングス	22,700	481.00	10,918,700	
カーブスホールディングス	28,900	767.00	22,166,300	
フォーラムエンジニアリング	12,400	1,707.00	21,166,800	
Fast Fitness Japan	3,600	2,307.00	8,305,200	
Macbee Planet	4,000	1,791.00	7,164,000	貸付有価証券 2,900株
ダイレクトマーケティングミックス	11,200	307.00	3,438,400	
ポピンズ	1,600	1,443.00	2,308,800	
LITALICO	9,700	1,250.00	12,125,000	
リログループ	46,700	1,690.00	78,923,000	
東祥	8,900	741.00	6,594,900	
ビーウィズ	2,800	1,555.00	4,354,000	貸付有価証券 2,000株
サンウェルズ	5,500	368.00	2,024,000	貸付有価証券 4,100株
TREホールディングス	24,300	1,580.00	38,394,000	
人・夢・技術グループ	4,400	1,608.00	7,075,200	
NISSOホールディングス	9,300	690.00	6,417,000	
大栄環境	23,000	3,735.00	85,905,000	
GENOVA	4,900	566.00	2,773,400	
日本管財ホールディングス	11,100	2,740.00	30,414,000	
M&A総研ホールディングス	13,700	1,163.00	15,933,100	貸付有価証券 10,200株
エイチ・アイ・エス	30,700	1,280.00	39,296,000	貸付有価証券 22,800株
ラックランド	4,500	1,703.00	7,663,500	貸付有価証券 2,500株
共立メンテナンス	39,700	2,825.50	112,172,350	貸付有価証券 29,100株
イチネンホールディングス	10,100	2,060.00	20,806,000	
建設技術研究所	10,900	2,998.00	32,678,200	
スペース	7,700	1,445.00	11,126,500	
燦ホールディングス	8,900	1,352.00	12,032,800	
スバル興業	3,600	3,120.00	11,232,000	
タナベコンサルティンググループ	8,800	702.00	6,177,600	貸付有価証券 6,600株
ナガワ	2,800	6,240.00	17,472,000	

東京都競馬	7,700	5,620.00	43,274,000	貸付有価証券 5,700株
カナモト	14,900	3,710.00	55,279,000	
ニシオホールディングス	8,700	4,395.00	38,236,500	
トランス・コスモス	13,500	3,685.00	49,747,500	
乃村工藝社	46,100	1,220.00	56,242,000	
藤田観光	4,200	11,340.00	47,628,000	貸付有価証券 3,200株
KNT－CTホールディングス	5,200	1,486.00	7,727,200	
トーカイ	8,300	2,466.00	20,467,800	
セコム	195,500	5,480.00	1,071,340,000	
セントラル警備保障	5,100	3,050.00	15,555,000	
丹青社	22,400	1,430.00	32,032,000	
メイテックグループホールディングス	39,000	3,449.00	134,511,000	
応用地質	9,600	2,755.00	26,448,000	
船井総研ホールディングス	21,100	2,282.00	48,150,200	
学究社	4,200	2,301.00	9,664,200	貸付有価証券 1,300株
ナック	10,600	522.00	5,533,200	
ダイセキ	21,400	3,410.00	72,974,000	
ステップ	3,900	2,374.00	9,258,600	
合 計	202,597,700		489,935,551,670	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

【中間財務諸表】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期中間計算期間(2025年12月11日から2026年6月10日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【DC日本株式インデックスファンドA】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第23期 (2025年12月10日現在)	第24期中間計算期間 (2026年 6月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,459,585	5,560,560
親投資信託受益証券	2,571,577,907	2,941,283,272
未収入金	22,304,426	-
未収利息	56	108
流動資産合計	2,598,341,974	2,946,843,940
資産合計	2,598,341,974	2,946,843,940
負債の部		
流動負債		
未払解約金	23,025,288	1,164,767
未払受託者報酬	409,048	480,887
未払委託者報酬	2,044,702	2,424,953
流動負債合計	25,479,038	4,070,607
負債合計	25,479,038	4,070,607
純資産の部		
元本等		
元本	445,953,760	444,330,732
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	2,126,909,176	2,498,442,601
（分配準備積立金）	1,129,693,236	1,003,398,814
元本等合計	2,572,862,936	2,942,773,333
純資産合計	2,572,862,936	2,942,773,333
負債純資産合計	2,598,341,974	2,946,843,940

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期中間計算期間 自 2024年12月11日 至 2025年 6月10日	第24期中間計算期間 自 2025年12月11日 至 2026年 6月10日
営業収益		
受取利息	7,057	18,063
有価証券売買等損益	66,796,414	384,580,284
営業収益合計	66,803,471	384,598,347
営業費用		
受託者報酬	358,491	480,887
委託者報酬	1,800,040	2,424,953
営業費用合計	2,158,531	2,905,840
営業利益又は営業損失（△）	64,644,940	381,692,507
経常利益又は経常損失（△）	64,644,940	381,692,507
中間純利益又は中間純損失（△）	64,644,940	381,692,507
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△341,665	28,206,565
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,639,104,655	2,126,909,176
剰余金増加額又は欠損金減少額	166,072,423	273,233,717
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	166,072,423	273,233,717
剰余金減少額又は欠損金増加額	169,516,472	255,186,234
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	169,516,472	255,186,234
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,700,647,211	2,498,442,601

（３）【中間注記表】**（重要な会計方針に係る事項に関する注記）**

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

	第23期 (2025年12月10日現在)	第24期中間計算期間 (2026年 6月10日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	445,953,760口	444,330,732口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 5.7693円 (57,693円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 6.6229円 (66,229円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）**金融商品の時価等に関する事項**

	第24期中間計算期間 (2026年 6月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）**元本の移動**

区分	第23期 自 2024年12月11日 至 2025年12月10日	第24期中間計算期間 自 2025年12月11日 至 2026年 6月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	460,299,784円	445,953,760円
期中追加設定元本額	93,992,082円	51,713,694円
期中一部解約元本額	108,338,106円	53,336,722円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

日本株式マザーファンド

貸借対照表

	2026年 6月10日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	15,481,848,894
株式	539,086,658,780
未収入金	69,085,608
未収配当金	3,607,181,614
未収利息	303,304
前払金	41,944,000
その他未収収益	121,196,245
差入委託証拠金	314,242,310
流動資産合計	558,722,460,755
資産合計	558,722,460,755
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	42,051,800
未払金	31,269,600
未払解約金	538,163,027
未払利息	2,688,873
受入担保金	11,245,399,922
流動負債合計	11,859,573,222
負債合計	11,859,573,222
純資産の部	
元本等	
元本	112,415,321,590
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	434,447,565,943
元本等合計	546,862,887,533
純資産合計	546,862,887,533
負債純資産合計	558,722,460,755

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2026年 6月10日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	2026年 6月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	112,415,321,590口
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	

	2026年 6月10日現在
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	株式 10,694,703,390円 1口当たり純資産額 4.8647円 (1万口当たり純資産額) (48,647円)

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

	2026年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）
元本の移動

区分	2026年 6月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年12月11日
期首元本額	119,004,824,812円
期中追加設定元本額	2,643,521,899円
期中一部解約元本額	9,233,025,121円
期末元本額	112,415,321,590円
期末元本額の内訳	
日本株式インデックスファンド	528,115,486円
DC日本株式インデックスファンド	246,878,678円
DC日本株式インデックスファンドL	48,378,514,444円
DC日本株式インデックスファンドA	604,617,607円
DCバランスファンド30	1,357,740,411円
DCバランスファンド50	2,650,155,767円
DCバランスファンド70	2,041,093,918円
グローバル・インデックス・バランス・ファンド	408,001,485円
日本株式インデックスe	1,149,653,200円
インデックスコレクション（国内株式）	24,046,960,281円
インデックスコレクション（バランス株式30）	7,145,067,623円
インデックスコレクション（バランス株式50）	3,154,134,048円
インデックスコレクション（バランス株式70）	3,744,445,299円
私募日本株式パッシブファンド（適格機関投資家専用）	6,749,102,939円
日本株式パッシブファンド私募A（適格機関投資家専用）	2,520,040,974円
日本株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	423,843,624円
バランスVA30（適格機関投資家専用）	9,120,265円
バランスVA50（適格機関投資家専用）	160,708,431円
VAバランスファンド（株25／100）（適格機関投資家専用）	19,017,855円
VAバランスファンド（株50／100）（適格機関投資家専用）	55,721,897円
VAバランスファンド（株60／100）（適格機関投資家専用）	15,443,561円
バランスVA25（適格機関投資家専用）	136,270,542円

区分	2026年 6月10日現在
バランスVA37.5（適格機関投資家専用）	168,556,996円
バランスVA50L（適格機関投資家専用）	3,223,699,154円
バランスVA75（適格機関投資家専用）	389,369,493円
VAバランスファンド（株40／100）（適格機関投資家専用）	16,886,963円
VAポートフォリオ40（適格機関投資家専用）	464,522,056円
VAポートフォリオ20（適格機関投資家専用）	6,055,321円
バランスVA40（適格機関投資家専用）	61,021,719円
バランスファンドVA（適格機関投資家専用）	817,324,698円
VAバランスファンド2（株40／100）（適格機関投資家専用）	16,728,921円
VAバランス50－50（適格機関投資家専用）	19,243,585円
VAファンド25（適格機関投資家専用）	2,923,949円
バランスファンドVA2（適格機関投資家専用）	173,642,099円
バランスVA25L（適格機関投資家専用）	91,012,813円
バランスファンドVA3（適格機関投資家専用）	1,341,699,123円
世界バランスVA25（適格機関投資家専用）	27,767,646円
国内バランスVA30（適格機関投資家専用）	7,871,260円
国内バランスVA25（適格機関投資家専用）	3,035,035円
VAバランス20－80（適格機関投資家専用）	37,758,768円
私募日本株式インデックスファンドAL（適格機関投資家専用）	1,553,656円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2026年 6月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	7,602,644,000	—	7,560,700,000	△41,944,000
合計		7,602,644,000	—	7,560,700,000	△41,944,000

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

【DC日本株式インデックスファンドA】

【純資産額計算書】

(2026年 6月30日現在)

I 資産総額	3,076,211,081円
II 負債総額	6,121,382円
III 純資産総額（I－II）	3,070,089,699円
IV 発行済口数	446,081,110口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	6.8824円
（1万口当たり純資産額）	（68,824円）

（参考）

日本株式マザーファンド

純資産額計算書

(2026年 6月30日現在)

I 資産総額	577,978,993,013円
II 負債総額	11,640,541,702円
III 純資産総額（I－II）	566,338,451,311円
IV 発行済口数	112,014,858,965口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	5.0559円
（1万口当たり純資産額）	（50,559円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

①受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

②受益権の譲渡

イ. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ロ. 上記イ. の申請のある場合には、上記イ. の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿

に記載又は記録するものとしします。ただし、上記イ. の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとしします。

ハ. 上記イ. の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

④受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

⑤償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

⑥質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2026年 6月30日現在）

資本金の額 ：20億円

発行可能株式総数 ：12,000株

発行済株式総数 ：3,000株

最近5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

①会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしがいい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に對して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

②投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長は、ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会に報告されます。なお、運用・リスク委員会での報告のうち重要なものについては、経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN—DO—CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2026年 6月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2026年6月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	520	18,475,590
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	33	102,780
単位型公社債投資信託	49	147,037
合計	602	18,725,407

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		(単位：百万円)	
		前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		18,950	19,266
金銭の信託		18,214	22,627
前払費用		238	313
未収委託者報酬		12,164	14,109
未収運用受託報酬		6,523	8,501
未収収益		198	232
短期差入証拠金		2,476	3,061
その他		3,072	3,961
流動資産合計		61,839	72,073
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	189	※1 156
器具備品	※1	338	※1 261
その他	※1	4	※1 9
有形固定資産合計		532	428
無形固定資産			
ソフトウェア		7,143	6,735
その他		78	85
無形固定資産合計		7,221	6,820
投資その他の資産			
投資有価証券		7,241	6,387
関係会社株式		6,077	6,416
繰延税金資産		1,184	1,767
その他		31	36
投資その他の資産合計		14,534	14,608
固定資産合計		22,289	21,856
資産合計		84,128	93,930

		(単位：百万円)	
		前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部			
流動負債			
預り金		66	72
未払金		8,472	9,776
未払収益分配金		0	0
未払手数料		6,159	7,277

その他未払金	2,313	2,498
未払費用	993	929
未払法人税等	1,743	2,484
賞与引当金	769	850
その他	705	1,664
流動負債合計	12,751	15,778
固定負債		
退職給付引当金	1,104	1,180
資産除去債務	154	154
その他	60	48
固定負債合計	1,319	1,384
負債合計	14,071	17,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	48,819	55,588
利益剰余金合計	51,419	58,188
株主資本合計	70,658	77,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454	494
繰延ヘッジ損益	△1,056	△1,155
評価・換算差額等合計	△601	△660
純資産合計	70,057	76,767
負債・純資産合計	84,128	93,930

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	50,052	53,621
運用受託報酬	12,144	13,510
その他営業収益	369	424
営業収益合計	62,566	67,556
営業費用		

支払手数料	25,372	27,383
広告宣伝費	258	466
公告費	1	—
調査費	6,470	6,679
調査費	1,511	1,684
委託調査費	4,945	4,981
図書費	13	12
営業雑経費	6,296	6,203
通信費	126	119
印刷費	406	356
協会費	57	56
諸会費	45	35
情報機器関連費	5,570	5,568
その他営業雑経費	89	66
営業費用合計	38,399	40,733
一般管理費		
給料	7,585	8,015
役員報酬	476	478
給料・手当	5,753	6,020
賞与	1,355	1,517
退職給付費用	305	289
福利費	812	883
交際費	13	13
旅費交通費	175	171
租税公課	300	357
不動産賃借料	324	323
減価償却費	2,501	2,257
業務委託費	1,399	1,529
諸経費	1,394	1,467
一般管理費合計	14,813	15,309
営業利益	9,353	11,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	64	88
収益分配金	1	28
金銭の信託運用益	—	4,713
投資有価証券売却益	150	54
投資有価証券償還益	0	93
その他	27	98
営業外収益合計	243	5,075
営業外費用		
金銭の信託運用損	207	—
投資有価証券売却損	17	29

投資有価証券償還損	257	1
為替差損	660	873
デリバティブ費用	47	3,472
その他	107	3
営業外費用合計	1,296	4,380
経常利益	8,300	12,208
特別損失		
システム移行関連費用	147	1,417
特別損失合計	147	1,417
税引前当期純利益	8,153	10,791
法人税、住民税及び事業税	2,519	3,728
法人税等還付税額	△129	—
過年度法人税等	—	△150
法人税等調整額	△25	△555
法人税等合計	2,364	3,021
当期純利益	5,788	7,769

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813
当期変動額					
剰余金の配当			△2,943	△2,943	△2,943
当期純利益			5,788	5,788	5,788
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,845	2,845	2,845
当期末残高	500	2,100	48,819	51,419	70,658

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	360	△1,071	△710	67,103
当期変動額				
剰余金の配当				△2,943
当期純利益				5,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	94	14	108	108
当期変動額合計	94	14	108	2,954
当期末残高	454	△1,056	△601	70,057

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	
		資本剰余金

	資本金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	48,819	51,419	70,658
当期変動額					
剰余金の配当			△999	△999	△999
当期純利益			7,769	7,769	7,769
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,769	6,769	6,769
当期末残高	500	2,100	55,588	58,188	77,428

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	454	△1,056	△601	70,057
当期変動額				
剰余金の配当				△999
当期純利益				7,769
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	39	△98	△59	△59
当期変動額合計	39	△98	△59	6,710
当期末残高	494	△1,155	△660	76,767

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて

計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

リースに関する会計基準等

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

（貸借対照表関係）

※1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
建 物	253	百万円	286	百万円
器具備品	942	〃	1,027	〃
その他	1	〃	4	〃
計	1,197	〃	1,318	〃

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,943	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	999	利益剰余金	333,333	2025年3月31日	2025年6月23日

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	999	333,333	2025年3月31日	2025年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2026年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,827	利益剰余金	1,609,052	2026年3月31日	2026年6月22日

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針8. ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用してしております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項を適用した投資信託及び第24-16項を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません（(1) *2及び(注2)、(注4)参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2025年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	2,551	15,662	—	18,214
投資有価証券(*2)				
その他有価証券	—	3,785	—	3,785
資産計	2,551	19,448	—	21,999
デリバティブ取引(*3)				
株式関連取引	(128)	235	—	106
通貨関連取引	—	78	—	78
デリバティブ取引計	(128)	314	—	185

- (*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (*2) 投資有価証券のうち、非上場株式（貸借対照表計上額887百万円）、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託（貸借対照表計上額1,976百万円）及び第24-16項を適用した組合出資金等（貸借対照表計上額592百万円）は上記に含めておりません。
- (*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2026年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	3,166	19,460	—	22,627
投資有価証券(*2)				
その他有価証券	—	2,764	—	2,764
資産計	3,166	22,224	—	25,391
デリバティブ取引(*3)				
株式関連取引	548	596	—	1,144
通貨関連取引	—	(60)	—	(60)
デリバティブ取引計	548	535	—	1,083

- (*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (*2) 投資有価証券のうち、非上場株式（貸借対照表計上額961百万円）、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託（貸借対照表計上額1,974百万円）及び第24-16項を適用した組合出資金等（貸借対照表計上額687百万円）は上記に含めておりません。
- (*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

- 金銭の信託
金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。
- 投資有価証券
私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。
- デリバティブ取引
株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場

で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンスワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	887	961
関係会社株式	6,077	6,416

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	18,950	—	—	—
未収委託者報酬	12,164	—	—	—
未収運用受託報酬	6,523	—	—	—
投資有価証券 投資信託	—	2,053	2,400	—

当事業年度 (2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	19,266	—	—	—
未収委託者報酬	14,109	—	—	—
未収運用受託報酬	8,501	—	—	—
投資有価証券 投資信託	0	1,787	1,997	—

(注4) 時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

前事業年度 (2025年3月31日)

第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券 (その他有価証券)	-	-	△23	2,000	1,976	-	1,976	-

(注) 決算日における解約等に関する制限の主な内容は、一定期間の解約制限があるものが1,976百万円であります。

当事業年度 (2026年3月31日)

第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券 (その他有価証券)	1,976	-	△2	-	1,974	-	1,974	-

(注) 決算日における解約等に関する制限の主な内容は、一定期間の解約制限があるものが1,974百万円であります。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	6,077	6,077
関連会社株式	-	338
合計	6,077	6,416

2. その他有価証券

前事業年度 (2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	3,110	2,402	708
小計	3,110	2,402	708
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	2,651	2,712	△61
小計	2,651	2,712	△61
合計	5,762	5,115	647

当事業年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	2,169	1,505	663
小計	2,169	1,505	663
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	2,569	2,602	△33
小計	2,569	2,602	△33
合計	4,738	4,108	630

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
非上場株式	887	961
組合出資金等	592	687

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	528	150	17

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,231	54	29

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（2025年3月31日）

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
----	---------------	-------------------------	-------------	---------------

店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,575	—	37	37
	英ポンド	141	—	0	0
	カナダドル	118	—	0	0
	スイスフラン	52	—	0	0
	香港ドル	166	—	1	1
	ユーロ	425	—	1	1
	買建				
	米ドル	139	—	△0	△0
	英ポンド	5	—	△0	△0
	カナダドル	6	—	△0	△0
	スイスフラン	5	—	△0	△0
	香港ドル	1	—	△0	△0
	ユーロ	16	—	0	0
合計		6,654	—	41	41

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2026年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	7,470	—	△64	△64
	英ポンド	296	—	2	2
	カナダドル	139	—	0	0
	スイスフラン	38	—	0	0
	オーストラリアドル	119	—	0	0
	香港ドル	189	—	△1	△1
	ユーロ	1,193	—	2	2
	人民元	469	—	△2	△2
	買建				
	米ドル	50	—	0	0
	カナダドル	2	—	△0	△0
	オーストラリアドル	11	—	△0	△0
	香港ドル	0	—	0	0
	ユーロ	7	—	△0	△0
合計		9,987	—	△61	△61

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

(2) 株式関連

前事業年度（2025年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	9,848	—	△128	△128
店頭	トータルリターンスワップ取引 売建	6,179	—	235	235
合計		16,027	—	106	106

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2026年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	14,034	—	548	548
店頭	トータルリターンスワップ取引 売建	6,825	—	596	596
合計		20,860	—	1,144	1,144

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連 前事業年度（2025年3月31日）

前事業年度（2023年5月31日）					
ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	投資有価証券 関係会社株式			
	売建				
	米ドル		1,947	—	13
	英ポンド		4,700	—	19
	スイスフラン		47	—	0
	香港ドル		122	—	0
	ユーロ		40	—	0
	シンガポールドル		449	—	3
	買建				
	米ドル		16	—	△0
香港ドル	94	—	△0		
合計			7,419	—	36

当事業年度（2026年3月31日）

当事業年度（2020年5月1日）					
ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		730	—	△6
	英ポンド		882	—	6
	スイスフラン		42	—	0
	オーストラリアドル		18		0
	香港ドル		3	—	△0
	ユーロ		55	—	0
合計			1,732	—	0

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	993	970
勤務費用	165	138

利息費用	3	19
数理計算上の差異の発生額	△150	△40
退職給付の支払額	△42	△68
簡便法で計算した退職給付費用	0	—
退職給付債務の期末残高	970	1,019

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	970	1,019
未認識数理計算上の差異	134	161
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,104	1,180
退職給付引当金	1,104	1,180
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,104	1,180

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	165	138
利息費用	3	19
数理差異償却	1	△13
簡便法で計算した退職給付費用	0	—
確定給付制度に係る退職給付費用	171	143

(5) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度134百万円、当事業年度145百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	104 百万円	155 百万円
賞与引当金算入限度超過額	235 "	267 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	348 "	372 "
税務上の収益認識差額	84 "	482 "
税務上の費用認識差額	94 "	183 "
繰延ヘッジ損益	486 "	531 "
その他	84 "	74 "
繰延税金資産 合計	1,437 "	2,066 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額	△209 "	△227 "
その他	△43 "	△71 "
繰延税金負債 合計	△252 "	△299 "
繰延税金資産の純額	1,184 "	1,767 "

（表示方法の変更）

前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「税務上の収益認識差額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の「繰延税金資産」の「その他」に表示していた169百万円は、「税務上の収益認識差額」84百万円、「その他」84百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14%	0.23%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06%	△0.02%
法人税額の特別控除額	—	△1.24%
法人税等還付税額	△1.59%	—
過年度法人税等	—	△1.40%
その他	△0.10%	△0.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.01%	28.00%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

- 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 営業収益
内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	11,023百万円

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	11,381百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（持分法損益等）

		（単位：百万円）	
	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	
関連会社に対する投資の金額	—	338	
持分法を適用した場合の投資の金額	—	2,294	
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	1,956	

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏 名	所在地	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 （被所有） 割合（％）	関連当 事者 との関 係	取引の 内容	取引金額 （百万 円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社 の子会 社	三井住友 信託銀行 （株）	東京都 千代田区	342,037	信託業務及 び銀行業務	—	営業上の 取引	運用受託報 酬	10,721	未収運用 受託報酬	5,856
							投信販売 代行手数料 等	11,500	未払 手数料	2,813

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
① 運用受託報酬
各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。
② 投信販売代行手数料等
ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏 名	所在地	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 （被所有） 割合（％）	関連当 事者 との関 係	取引の 内容	取引金額 （百万 円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社 の子会 社	三井住友 信託銀行 （株）	東京都 千代田区	342,037	信託業務 及び銀行 業務	—	営業上の 取引	運用受託報 酬	11,085	未収運用 受託報酬	6,573
							投信販売 代行手数料 等	12,957	未払 手数料	3,385

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
① 運用受託報酬
各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。
② 投信販売代行手数料等
ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

前事業年度（2025年3月31日）
三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2026年3月31日）
三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	23,352,414円83銭	25,589,114円14銭
1株当たり当期純利益金額	1,929,475円95銭	2,589,795円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,788百万円	7,769百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	5,788百万円	7,769百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2026年 9月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

- ①名称 : 三井住友信託銀行株式会社
- ②資本金の額 : 342,037百万円（2026年3月末日現在）
- ③事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2026年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

- ①名称 : 株式会社日本カストディ銀行
- ②設立年月日 : 2000年6月20日
- ③資本金の額 : 51,000百万円（2026年3月末日現在）
- ④事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ⑤再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から

再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1) 金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2) 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3) 目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。
 - ① ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ② 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
 - ③ 交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。
 - ④ ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ⑤ ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4) 目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5) 目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6) 交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットやSNSのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）、名称や利用上の注意事項等を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9) 目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10) 有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2026年6月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

成 田 慎 一 郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年2月18日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島紀子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC日本株式インデックスファンドAの2024年12月11日から2025年12月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DC日本株式インデックスファンドAの2025年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年8月24日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島紀子

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC日本株式インデックスファンドAの2025年12月11日から2026年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DC日本株式インデックスファンドAの2026年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月11日から2026年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。